

令和3年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和4年9月

豊島区監査委員

令和3年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和4年9月

豊島区監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された、令和 3 年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 4 年 9 月 5 日

豊島区監査委員	永	田	謙	介
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	根	岸	光	洋

目 次

各会計決算審査意見		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	意 見	2
	はじめに	2
	1. 令和3年度における主な施策の成果について	3
	2. 一般会計決算及び財政運営の総括について	7
	3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	8
	おわりに	11
決算の概要		
第1	決算の総括	13
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	13
	2. 資金管理の状況	15
	3. 収入未済・不納欠損の状況	16
	4. 特別区債の状況	17
	5. 基金の状況	18
	6. 普通会計の決算分析	19
第2	各会計決算の状況	25
	1. 一般会計歳入歳出決算	25
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	65
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	70
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	74
第3	財 産	79
	1. 公有財産	79
	2. 物 品	83
	3. 債 権	83
	4. 基 金	84
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	86

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和3年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和3年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和3年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和3年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月28日に実施した。

なお、令和4年7月5日から令和4年8月8日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和3年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

はじめに

令和3年度予算編成時の社会経済情勢は、令和2年10月の内閣府月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされていた。

こうした状況のもと編成された令和3年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で1,855億7,728万円となり、前年度当初予算と比較すると3億6,283万円(0.2%)減少した。平成以降最大の減少率となった昨年度に続き、2年連続の減少となった。

このうち、一般会計は、1,302億2,683万円であり、前年度比では19億3,361万円(1.5%)増加し、令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、区の基幹歳入である特別区税や特別区交付金の大幅な減少を見込む一方、感染症対策を講じつつ、区民サービスを安定的に提供し、かつ、喫緊の行政課題に対応するため、平成25年度以来8年ぶりとなる財政調整基金の繰り入れ(69億2,600万円)を実施したことによるものである。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は553億5,044万円となり、前年度より22億9,644万円(3.9%)減少した。

令和3年度当初予算は、「文化を基軸としたまちづくり」、「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢者にやさしいまちづくり」、「さらに安全・安心なまちづくり」を「2030年に向けた中長期的なテーマ」として据え、これに、「新型コロナ対策事業」、「SDGs推進事業」、「デジタル化推進事業」「池袋の都市再生」を重点テーマとして掲げ、新規・拡充事業221事業、195億3,598万円を含み編成されたものである。

前年度に完了した、国際アート・カルチャー都市実現に資する「23のまちづくり記念事業」の成果を結実していく未来志向型の予算とされた。

一方、令和元年12月に確認されて以来、世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症は、収束の兆しが見えないまま、令和3年度において、東京都では大半の期間で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発令された。こうした状況において区民生活及び区内経済活動を支えるための経費を中心に計9次にわたる補正予算が編成され

た。

この結果、補正予算の総額は277億8,690万円となり、令和2年度からの繰越事業費繰越額15億9,119万円と合わせて、最終的に一般会計の予算総額は1,596億493万円となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の予算規模となった。

以上のとおり編成された令和3年度予算の執行状況等について審査した結果、各会計ともコロナ禍の中でもいずれもその目的を概ね達成し、その決算内容は総体的に適正であると認めることができる。

1. 令和3年度における主な施策の成果について

令和3年度における主な施策の成果について、予算の柱とされたテーマに沿って若干の意見を加えながら取り上げる。

(1) 「文化を基軸にしたまちづくり」について

令和2年7月に開館されたトキワ荘マンガミュージアムは、多くのメディアで取り上げられ、総来館者数は令和4年7月時点で延べ約82,000人となっている。令和3年4月下旬から約1か月の臨時休館を挟み、9月にかけて開催された手塚治虫企画展は1万人を超える来館者があった。トキワ荘で生まれたマンガ・アニメ文化を継承するとともに、地域や商店街の一層の活性化が図られることを期待する。

前年度に制定された「としま文化の日」の取り組みでは、「SDGs×文化」をテーマに様々なイベントが開催され、11月1日の文化の日の記念式典においては、「ミステリー界の登竜門」と言われる「江戸川乱歩賞」の贈呈式が行われた。

また、「アフター・ザ・シアター」の一環として、令和元年12月に開始された、「Tokyo Music Evening Yube」が年度内に計31回開催された。公演内容はオンラインでの同時配信も行われており、コロナ禍にあっても、区民に良質な文化芸術に触れる機会が提供されている点を評価したい。

(2) 「子どもと女性にやさしいまちづくり」について

保育サービスの充実については、令和4年4月に向け新たに3園の私立認可保育所を誘致したことなどにより、3年連続で待機児童ゼロが達成された。区民生活の基盤を支える施策が継続的に展開され成果をあげているといえる。今後も保育需要の精査及び保育の質の維持向上を念頭に、取り組まれない。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、育児支援ヘルパー事業の需要が急増した。令和3年度には、専門の職員を増員するとともに、同事業と産後サポート事業の統合及び利用可能枠の拡大等を通じ、子育て家庭に対する支援強化が図られた。

若年女性を取り巻く様々な課題に対応するために、令和3年1月に立ち上げた「すずらんスマイルプロジェクト」では、民間企業との連携により、区役所本庁舎等に生理用品を無料で提供するディスペンサーが設置されたほか、小・中学校全校の女子トイレ等への生理用品の配備が実現した。また、悩みを抱える女性の居場所ともなる出張相談会「ぴこカフェ」の運営も開始された。今後も組織横断的な取り組みが継続して実施されることを期待する。

令和3年7月には、様々な困難を抱える子ども・若者、子育て家庭に対し、地域全体で支援の輪を広げていくため「としま子ども若者応援プロジェクト」が始まり、「としま子ども若者応援基金」が創設された。令和3年度には3千万円余の寄附を受け、生活困窮に陥りやすい、ひとり親家庭を支援するための事業資金として活用された。

(3) 「高齢者にやさしいまちづくり」について

令和3年4月から、高齢者の総合相談において、「夜間・緊急休日電話相談」が開設され、これにより高齢者に関する24時間365日の相談体制が構築された。

また、令和2年度に引き続き、コロナ禍における社会参加の減少や不活発な生活による健康への影響等の不安解消を目的に「高齢者への呼びかけ事業」が実施された。令和3年度は「高齢者実態調査」と併行して行われ、返答のない高齢者に対し、民生・児童委員等が自宅を訪問する等の見守り活動を実施した。

超高齢社会が進展する中、単身高齢者の比率が高い本区の地域特性を十分踏まえ、地域や関係各機関とも緊密に連携し、「高齢者にやさしいまちづくり」の実現に努められたい。

(4) 「さらに安全・安心なまちづくり」について

新型コロナウイルス感染症の発生以降、感染症と自然災害に同時に対応する複合災害への取り組み強化が求められている。令和2年度から救援センターへの感染対策用の段ボール製の間仕切り及びベッド等の備蓄が始まり、強化が図られた。早期に必要な数が充足されることを望む。

また、都市防災機能の強化及び安全で快適な歩行者空間の確保に寄与し、さらに都市景観の創出を目的として区道の無電柱化の取り組みが進められている。令和3年6月に巣鴨地蔵通りの一部区間において工事が完了し、今後さらに立教通り、防災公園（イケサンパーク）周辺における実施が予定されている。令和2年3月に策定された「豊島区無電柱化推進計画」に基づき事業の着実な推進を図られたい。

治安対策については、令和3年7月に実施された「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の中で、「区民が特に力を入れてほしいと思う施策」の筆頭にあげられている。区は、青色パトロールカーによる巡回や広報活動、池袋駅・大塚駅周辺の見守り警備事業、環境浄化活動等を拡充してまちの安全対策を進めた。引き続き、警察等を

はじめとする関係機関、地域住民などとの連携により安全安心のまちづくりに努められたい。

(5) 「新型コロナ対策事業」について

新型コロナウイルス感染症対策については、137億56万円の事業費を投じ、感染拡大の防止、区民及び区内事業者に対する支援のため様々な取り組みが行われた。

ワクチン接種では、身近なかかりつけ医による「個別接種」を基本に、区施設での「集団接種」、区民ひろばでの「巡回接種」と3層構造による独自方式でのワクチン接種が進められた。また、職員、来庁者双方の感染リスクを低減することを目的に、他自治体に先駆けて職域接種が実施された。

さらに、感染者の増加により逼迫する保健所の状況を踏まえ、外部委託の拡充等に加え、全庁規模で職員の応援体制が構築された。

コロナ禍における子育て支援事業では、転入時期や出産時期の関係で国の特別定額給付金または東京都の出産応援事業の対象とならない、制度の狭間に陥る子育て家庭（約1300人）に目を向け、区独自の給付事業として一人10万円の区内共通商品券の支給が行われた。

このほか、感染症対策のための資金融資、プレミアム付き商品券補助事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを通じ、中小企業や商店街の支援が図られた。

未だ感染拡大の収束が見えない状況において、新型コロナウイルス感染症対策は基礎自治体における最重要課題として位置付けられるものである。引き続き区民生活を支えるため、万全の対策を講じられたい。

(6) 「SDGs推進事業」について

令和2年7月、区は2030年までに持続可能な世界の確立を国際目標とする「SDGs（持続可能な開発目標）」に関して、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定された。

令和3年度の代表的な取り組みとして、全区立小中学校30校における「SDGs達成の担い手育成事業」があげられる。「SDGs学校チャレンジ週間」「SDGsフェスティバル」において、次代を担う児童・生徒が地域・大学・企業等の協力のもと、SDGs達成に向けた取り組みを行った。

また、地域コミュニティ及びセーフコミュニティの活動拠点である区民ひろばにおいては、「区民ひろばの日常活動そのものがSDGsである。」との考えに基づき、既存事業も含めSDGsに関連する講座、講演、展示等が行われた。

自治体SDGsモデル事業の第一弾として、生産者と消費者を直接結びつける「イケ・サンパーク ファーマーズマーケット」が令和2年度に引き続き開催された。新型コロナウイルス感染症の影響により中断を余儀なくされたが、年度内に18日間開催さ

れ、延べ305店舗の出店があった。

持続可能な社会を構築するためには、行政や企業のみならず、生活者一人ひとりの日常の取り組みが肝要である。行政活動におけるSDGsの推進はもとより、今後もさまざまな機会を通じ、SDGsに関する普及啓発と区民の意識向上に努められたい。

(7)「デジタル化の推進」について

「あらゆる人・あらゆる世代がデジタル化の恩恵を享受できる“人にやさしいデジタル化社会”」の実現を目指し、区のDX（デジタルトランスフォーメーション）の方向性を定めた「豊島区DX推進計画」が策定された。計画の着実な遂行はもとより、急速な技術革新が想定される分野であることから、適宜改定を図り、新たな課題にも積極的に対応されたい。

相談事業のオンライン化としては、令和3年10月から、区民相談コーナーにおいて専門相談のオンライン化が開始されたほか、近年深刻化する「8050問題」等を踏まえ開設された、ひきこもり相談窓口においても、相談の対応にメールやオンラインの導入が図られた。

行政手続きのオンライン化については、国が指定する27業務のうち、令和3年度に保育所入所申請など6業務の電子化が終了し、計7業務のオンライン申請が稼働した。

さらに、多くの区民に関わる住民税及び国民健康保険料の納付手続きにおいて、令和3年7月から利用可能な電子マネーの範囲が拡大された。令和4年度中には後期高齢者医療保険料、介護保険料にも適用範囲が拡大され、これにより、住民税及びすべての保険料において電子マネーによる納付が可能となる予定である。

デジタル化の推進は、区民サービスの向上と行政の効率化それぞれに大きく寄与するものである。組織変革、働き方改革も念頭に、より加速して取り組まれることを期待する。

(8)「池袋の都市再生」について

池袋駅周辺地域の市街地再開発事業が進められる中、令和3年度は東池袋四丁目2番街区地区の再開発が令和4年3月に完了した。また、南池袋二丁目C地区は令和3年8月に権利変換計画が認可され、解体工事が始まり、東池袋一丁目地区においては、組合の設立、事業計画の認可取得に向け準備が進められた。さらに、池袋西口地区については、都市計画提案に向け準備組合、東京都との協議が重ねられている。

区が目指す池袋の都市再生は、「一人ひとりがまちを舞台に輝き、活躍することのできる“ひと”にスポットを当てたまちづくり」とされており、こうした理念に基づき、現在、ウォーカブルなまちづくりに向けた取り組みが進められている。区民及び来街者の視点で池袋副都心の新たな魅力を創出するものであり、早期の実現を期待したい。

2. 一般会計決算及び財政運営の総括について

令和3年度一般会計の歳入は1,489億7,371万円で、前年度に比べ62億8,873万円の減、収入率は93.3%で0.8ポイントの減となった。歳出は1,436億9,546万円で、前年度に比べ67億7,282万円の減、執行率は90.0%で1.2ポイントの減となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ特別区交付金が38億3,089万円、繰入金金が19億3,667万円、地方消費税交付金が6億8,236万円、株式等譲渡所得割交付金が2億4,449万円の増となる一方、国庫支出金が117億9,172万円、都支出金が8億6,706万円、特別区債が6億5,140万円、特別区税が2億9,424万円の減となった。

歳出では、政策経営費が113億1,154万円、衛生費が53億425万円、福祉費が44億2,470万円、子ども家庭費が16億3,379万円の増となる一方、区民費が300億8,739万円、教育費が2億8,445万円、環境清掃費が1億2,283万円の減となった。

このように一般会計は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ60億円を超える大幅な減額となった。形式収支は52億7,824万円の黒字、また、実質収支についても25億6,168万円の黒字と前年度に続き黒字を確保された。

なお、単年度収支は13億75万円の赤字となり、実質単年度収支も24億1,223万円の赤字となった。

以下、個別に分析し、意見を述べる。

(1) 基金と区債について

令和3年度は先に述べたとおり、当初予算の編成にあたり特別区税、特別区交付金等の大幅な減収を見込んだため、財政調整基金69億2,600万円を財源とした。また、新型コロナウイルス感染症対策等に係る計9次にわたる補正予算の財源として、同様に10億4,819万円が活用された。

最終的には、令和2年度決算剰余金38億6,244万円が編入されたこと及び地方消費税交付金、特別区交付金等の増収により、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和3年度末の財政調整基金残高は219億9,474万円となり、令和2年度末の残高192億4,378万円を27億5,096万円上回ることとなった。また、一般会計各基金残高も445億7,217万円となり、令和2年度末の残高334億2,332万円を111億4,885万円上回った。

一方で、特別区債は、前年度比6億5,140万円減の5億2,000万円が発行され、令和3年度末の特別区債残高は、前年度比19億7,598万円減の227億4,140万円となった。

この結果、令和3年度末における基金残高(445億7,217万円)は、特別区債残高(227億4,140万円)を218億3,077万円上回り、基金残高と特別区債残高の差は過去最大となった。現下の環境において、将来に備え新規の起債を抑制し、基金を確保する方針は理解できるところであり、結果を含め評価したい。

(2) 各種財政指標について

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は0.54となっており、前年度と同値を示した。なお、7年ぶりに特別区の平均値0.55（速報値）を下回る結果となった。

収支均衡を示す実質収支比率は3.4%で、前年度より1.9ポイント減少し、特別区平均値の8.6%（速報値）を5.2ポイント下回る結果を示している。

財政運営の健全性を示す公債費負担比率については、3.7%と前年度よりも0.2ポイント上昇し、特別区平均値の2.0%（速報値）よりも1.7ポイント上回る結果となっている。

財政構造の弾力性、健全性を示す経常収支比率は81.2%と、前年度より4.7ポイント低下したが、特別区平均値の78.6%（速報値）を2.6ポイント上回る結果となっている。なお、平成25年度から平成29年度までは5年連続で80%を下回る水準を維持していたが、平成30年度以降は80%台が継続している。

(3) 予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の割合（執行率）は90.0%を示し、前年度の91.2%と比較し1.2ポイント減少した。平成以降では、20年度の88.9%の次に低い状況である。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による事業等の休止、予算の翌年度への繰越し等が主たる原因と考えられるが、個別の事務事業の中には予算額が過大になっていると思われるものも散見された。予算の編成段階において真に必要な経費を適切に見積もるとともに、不用額を生じさせない無駄のない予算執行に取り組まれない。

(4) 財政運営の総括について

以上のとおり、令和3年度においては、形式収支、実質収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より大幅に拡大した。現時点において、財政運営の健全性は十分に保たれているものと評価する。

一方で、好転しているものの、80%を超える経常収支比率や、わずかながら上昇している公債費負担比率については、注意を要する。

3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

(1) 特別区民税

特別区民税の収納率は、現年分が98.9%で前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分も前年度を4.3ポイント上回る45.2%となった。また、現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は97.5%と過去最高の数値となり、一定の収納対策の成果がみられる。

また、23区における収納率の順位を前年度と比較すると、現年分は20位から17位へ、滞納繰越分は13位から12位へ、全体の収納率も17位から16位へといずれも上昇している。

特別区民税は区歳入の根幹となる財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

(2) 国民健康保険料

令和3年度における収入未済額が最も多い国民健康保険料については、収納率では、滞納繰越分は前年度を3.0ポイント上回る32.7%となり、現年分も前年度を1.8ポイント上回る88.5%となった。23区の順位においても滞納繰越分は9位から8位、現年分は昨年度と同順位の16位で、全体の収納率も18位から16位へと上がり、現行制度が開始されて以降、最高の収納率であった。引き続き収納対策強化に努められたい。

なお、例年、外国人加入者の収納率が低い状況がみられるが、関係機関と連携を取りながら、効果的な対策を講じる必要がある。

(3) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は前年度と同値の99.6%であるが、滞納繰越分は前年度を10.9ポイント下回る60.4%となった。23区順位では滞納繰越分は3位から6位に後退したが、現年分は昨年度と同順位の2位で全体の収納率は1位を維持した。全体の収納率は平成23年度から11年連続で1位となり、数値そのものも上げており、収納対策の成果がみられる。

23区の令和3年度現年分平均収納率は99.1%を示しており、他区との収納率の差は、ごくわずかである。現状に甘んじることなく、さらなる収納率向上に努められたい。

(4) 介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は前年度を0.1ポイント上回り98.5%、滞納繰越分は前年度を2.8ポイント下回り25.0%となった。23区順位では現年分は16位から18位、滞納繰越分も3位から5位に後退したが、全体の収納率で前年度を0.4ポイント上回り96.5%で順位も9位から8位に上昇した。介護保険制度では滞納に対する保険給付の制限等が発生することを踏まえ、引き続き収納対策に努められたい。

【4公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・増減はポイント)

区 分	収 納 率			23 区 順 位		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	
特別区民税	現年分	98.9	98.4	0.5	17位	20位
	滞納繰越分	45.2	40.9	4.3	12位	13位
	全 体	97.5	96.8	0.7	16位	17位
国民健康保険料	現年分	88.5	86.7	1.8	16位	16位
	滞納繰越分	32.7	29.7	3.0	8位	9位
	全 体	76.6	72.3	4.3	16位	18位
後期高齢者 医療保険料	現年分	99.6	99.6	0.0	2位	2位
	滞納繰越分	60.4	71.3	△10.9	6位	3位
	全 体	99.4	99.4	0.0	1位	1位
介護保険料	現年分	98.5	98.4	0.1	18位	16位
	滞納繰越分	25.0	27.8	△2.8	5位	3位
	全 体	96.5	96.1	0.4	8位	9位

(5) 4公金以外の強制徴収公債権

4公金以外の強制徴収公債権では、「生活保護費返納金（生活保護法第77条の2及び第78条該当徴収金）」については、収入未済額は4億7,498万円と高い数値を示しており、前年度の4億3,133万円より更に4,365万円増加している。

また、「私立保育所入所負担金」の収入未済額も2,981万円と前年度の1,856万円から1,125万円増加となっている。今後、再び増加することのないよう、必要な対策を講じられたい。

(6) 非強制徴収公債権及び私債権

「生活保護費返納金（強制徴収公債権該当以外）」及び「生活保護費戻入未済金」の収入未済額の合計は6億2,869万円の前年度より1,874万円減少しているが、依然として高い水準となっている。

また、「学童クラブ利用料」、「女性自立援助資金貸付金返還金・利子」、「生業資金貸付金等延滞金」についても、前年度の収入未済額とほぼ同額で推移している。コロナ禍の中、債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より効果的な収納対策の実施に努められたい。

(7) 不納欠損について

令和3年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比3億4,643万円（31.1%）減の7億6,590万円であった。このうち、4公金の各増減額は、特別区民税が6,840万円、国民健康保険料2億8,023万円、介護保険料が851万円の減となった一方で、後期高齢者医療保険料が95万円の増となっている。

債権は、滞納期間が長期にわたると徴収が困難になり、かつ、徴収に多大なコスト

を要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

おわりに

令和3年度の当初予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の悪化と国の税制改正の影響により、大幅な財源不足が見込まれ、8年ぶりに財政調整基金からの繰り入れが行われた。

決算については、当初見込と比較し減収幅が緩やかであったため、財政調整基金からの取り崩しも当初予算を大幅に下回ることとなった。これにより、一般会計各基金への積立が可能となり、結果として、年度末における各基金残高の合計は445億7,217万円と過去最大となり、基金残高と特別区債残高との差についても、基金残高が特別区債残高を218億3,077万円上回り過去最大の差となった。

このうち、財政調整基金残高に着目すると昭和62年度の98億636万円をピークに、以降年々取り崩しが行われた結果、平成12年度に3,997万円までに落ち込んだが、その後回復をみせ、令和3年度の決算では219億9,474万円に至っている。

こうした財政状況の改善は、区が中長期的展望をもって行財政運営の健全化に向けた不断の取り組みを行った成果といえる。とりわけ、コロナ禍という未曾有の環境のもと、これまで区財政が直面した危機的状況の経験を踏まえ、堅実な予算の編成及び執行を図った点を、高く評価したい。

一方、新型コロナウイルス感染症の発生以降、区は、その対策に優先的に取り組んだことから、事務事業を全般にわたり、厳しく精査してきたものと推察する。

今後、「ウイズコロナ」「アフターコロナ」の観点から、社会経済活動の正常化が進む中、山積する行政課題について、より積極的な対応が求められる。

公共施設の改築・改修についてみれば、区が保有する施設のうち、1960年代以前に建築されたものは、全体の約5分の1を占めており、日々老朽化が進行している。世代間の均衡や利用者間の公平性の観点で、早期の対応が求められる。

経常経費についても、待機児童対策をはじめとする、子育て支援関係経費や、急速な高齢化による医療・介護給付などの社会保障関連経費の負担は今後も続くことが予想されるほか、豊島区立芸術文化劇場や、としま区民センターなど、近年に建設された大規模施設におけるランニングコストも将来にわたり重い負担となる。

これらを賄う歳入面については、コロナ禍の中でも比較的堅調であったが、新たな

変異種の出現による新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大の可能性のほか、昨今の原材料・資源価格の高騰等による物価上昇や海外の金融政策の方向性、さらにウクライナ情勢等が国内経済、ひいては区財政に及ぼす影響等を考慮すると、先行きの不透明感は拭いきれない。将来にわたって増大する行政課題に柔軟に対応していくためにも、財政健全化の取組みを決して緩めることなく継続すべきであり、DXの推進や事務事業の不断の見直し等を通じ、行政運営のさらなる効率化を図ることが肝要である。

豊島区制が施行され、本年で90周年を迎えた。来るべき区制施行100周年に向け、さらなる区政の発展に対する区民の期待は大きい。

本年3月には、「誰一人取り残さない、誰もが主役になれるまち」としての「SDGs未来都市」の視点を踏まえ、「豊島区基本計画（2022～2025）」が策定されたところである。

あらゆる区民の期待に応えるため、基本計画に掲げた目標を着実に遂行するとともに、2030年及びその先も見据えた行財政運営を進め、国際アート・カルチャー都市を確立していくことを切に望むものである。

決算の概要

第1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和3年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,069億1,016万円で、前年度に比べ49億8,929万円(2.4%)の減であり、歳出総額は1,995億130万円で、49億7,961万円(2.4%)の減である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は74億885万円の黒字であり、前年度に比べ967万円(0.1%)の減である。

一般会計についてみると、歳入額は1,489億7,371万円で、前年度に比べ62億8,873万円(4.1%)の減であり、歳出額は1,436億9,546万円で、歳入と同様に67億7,282万円(4.5%)の減である。

総計決算規模

(単位:円・%)

会計	区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	148,973,712,724	155,262,446,030	△ 6,288,733,306	△ 4.1
	歳出	143,695,468,990	150,468,296,917	△ 6,772,827,927	△ 4.5
	差引額	5,278,243,734	4,794,149,113	484,094,621	10.1
国民健康保険事業会計	歳入	30,112,787,779	28,809,180,423	1,303,607,356	4.5
	歳出	28,859,523,006	27,507,439,257	1,352,083,749	4.9
	差引額	1,253,264,773	1,301,741,166	△ 48,476,393	△ 3.7
後期高齢者医療事業会計	歳入	6,507,177,520	6,659,856,250	△ 152,678,730	△ 2.3
	歳出	6,226,008,905	6,442,510,823	△ 216,501,918	△ 3.4
	差引額	281,168,615	217,345,427	63,823,188	29.4
介護保険事業会計	歳入	21,316,485,119	21,167,972,238	148,512,881	0.7
	歳出	20,720,305,875	20,062,673,706	657,632,169	3.3
	差引額	596,179,244	1,105,298,532	△ 509,119,288	△ 46.1
総計	歳入	206,910,163,142	211,899,454,941	△ 4,989,291,799	△ 2.4
	歳出	199,501,306,776	204,480,920,703	△ 4,979,613,927	△ 2.4
	差引額	7,408,856,366	7,418,534,238	△ 9,677,872	△ 0.1

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,959億7,050万円で、前年度に比べ54億2,176万円(2.7%)の減となり、歳出総額は1,885億6,164万円で、54億1,208万円(2.8%)の減となった。

純計決算規模

(単位:円・%)

会 計	区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	147,570,290,743	154,761,885,248	△ 7,191,594,505	△ 4.6
	歳 出	134,159,232,210	140,461,669,671	△ 6,302,437,461	△ 4.5
	差引額	13,411,058,533	14,300,215,577	△ 889,157,044	△ 6.2
国民健康保険 事業会計	歳 入	26,997,904,779	25,220,533,423	1,777,371,356	7.0
	歳 出	27,843,962,006	27,459,607,257	384,354,749	1.4
	差引額	△ 846,057,227	△ 2,239,073,834	1,393,016,607	62.2
後期高齢者医療 事業会計	歳 入	3,584,497,520	3,715,920,250	△ 131,422,730	△ 3.5
	歳 出	6,014,588,771	6,118,855,518	△ 104,266,747	△ 1.7
	差引額	△ 2,430,091,251	△ 2,402,935,268	△ 27,155,983	1.1
介 護 保 険 事業会計	歳 入	17,817,811,339	17,693,927,992	123,883,347	0.7
	歳 出	20,543,865,028	19,933,600,229	610,264,799	3.1
	差引額	△ 2,726,053,689	△ 2,239,672,237	△ 486,381,452	21.7
総 計	歳 入	195,970,504,381	201,392,266,913	△ 5,421,762,532	△ 2.7
	歳 出	188,561,648,015	193,973,732,675	△ 5,412,084,660	△ 2.8
	差引額	7,408,856,366	7,418,534,238	△ 9,677,872	△ 0.1

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和3年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では7か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に5か月で歳入に対して歳出の超過が生じている。これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたこと、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種経費や生活困窮者への支援、小中学校の大規模改修等の支出が重なったことが主な要因であるが、この間における資金手当てについては、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。

なお、年度末には特別区交付金、国庫支出金、都支出金の収入が大幅に増えることによりプラス収支となったが、出納整理期間の4月及び5月に市街地再開発事業経費や財政調整基金ほか各基金への積立支出等により、マイナス収支となっている。

令和3年度は金融機関からの一時借入れは行われなかった。現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

【令和3年度一般会計 月別収支の状況】

(単位：千円)

年/月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
令和3年 4	4,578,056	4,578,056	6,804,937	6,804,937	△2,226,880	△2,226,880
5	5,718,320	10,296,376	6,999,987	13,804,924	△1,281,667	△3,508,547
6	9,078,714	19,375,091	8,899,746	22,704,671	178,967	△3,329,580
7	7,963,971	27,339,062	7,036,992	29,741,663	926,978	△2,402,601
8	11,173,546	38,512,608	7,384,512	37,126,176	3,789,033	1,386,431
9	10,854,726	49,367,335	8,287,293	45,413,470	2,567,433	3,953,865
10	7,936,402	57,303,737	10,386,016	55,799,487	△2,449,614	1,504,250
11	9,468,454	66,772,191	8,158,505	63,957,992	1,309,948	2,814,198
12	12,310,937	79,083,129	14,345,661	78,303,653	△2,034,723	779,475
令和4年 1	8,062,225	87,145,355	9,490,203	87,793,857	△1,427,977	△648,502
2	11,582,053	98,727,409	10,354,351	98,148,208	1,227,702	579,200
3	35,414,983	134,142,392	12,640,458	110,788,667	22,774,525	23,353,725
4	5,136,950	139,279,343	17,328,874	128,117,541	△12,191,923	11,161,802
5	9,694,368	148,973,712	15,577,927	143,695,468	△5,883,558	5,278,243

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は38億9,948万円となったが、前年度に比べ4億7,667万円(10.9%)減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は18億3,722万円となり、前年度に比べ1億5,381万円(7.7%)減少した。減少した款は特別区税、使用料及び手数料であり、増加した款は、分担金及び負担金、諸収入である。減少した大きなものは、特別区税であり、前年度に比べ2億9,424万円(0.8%)減少し、収入未済額は6億6,063万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は6億5,362万円で、前年度に比べ1億8,759万円(22.3%)減少したが、一般会計の収入未済額全体の35.5%を占めている状況である。特別区民税の令和3年度現年分の収納率は98.9%で前年度より0.5ポイント上回り、滞納繰越分も45.2%で前年度より4.3ポイント上回った。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は97.5%で、前年度を0.7ポイント上回った。不納欠損額は1億3,480万円で、前年度よりも6,840万円(33.6%)減少し、収入未済、不納欠損ともに昨年度より良好な状態となっている。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で19億2,781万円であり、前年度に比べ3億875万円(13.8%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が18億8,004万円で、前年度に比べ3億1,714万円(14.4%)減少した。令和3年度現年分の収納率は88.5%で前年度より1.8ポイント上回り、滞納繰越分は32.7%で前年度より3.0ポイント上回った。国民健康保険料全体では76.6%で前年度より4.3ポイント上回った。また国民健康保険料の不納欠損額は4億6,880万円で、前年度に比べ2億8,023万円(37.4%)減少した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で1,652万円生じ、前年度に比べ259万円(13.6%)減少した。このうち現年分の収納率は99.6%で前年度と同値を維持したが、滞納繰越分は60.4%と前年度より10.9ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では99.4%で、前年度と同値であった。不納欠損額は222万円で、前年度に比べ95万円(75.5%)増加した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億1,793万円であり、前年度に比べ1,151万円(8.9%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億1,710万円生じたが、前年度に比べ1,100万円(8.6%)減少した。保険料の令和3年度現年分の収納率は98.5%で、前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は25.0%で、前年度を2.8ポイント下回った。保険料全体では96.5%の収納率で、前年度を0.4ポイント上回った。不納欠損額は4,589万円で、前年度に比べ851万円(15.6%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(86頁～91頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和3年度における特別区債の発行額は5億2,000万円であり、前年度に比べ6億5,140万円(55.6%)の減となっている。令和3年度末残高は227億4,140万円であり、前年度末に比べ19億7,598万円(8.0%)の減となっている。また、令和3年度収入率は9.0%で、前年度に比べて11.5ポイント減少しているが、これは、貯金(基金)と借金(特別区債)のバランスを保つために、予算額58億820万円に対して起債額を5億2,000万円と新規の発債を極力抑えたことによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は0.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント減少している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(47頁)参照)。

【特別区債の残高】

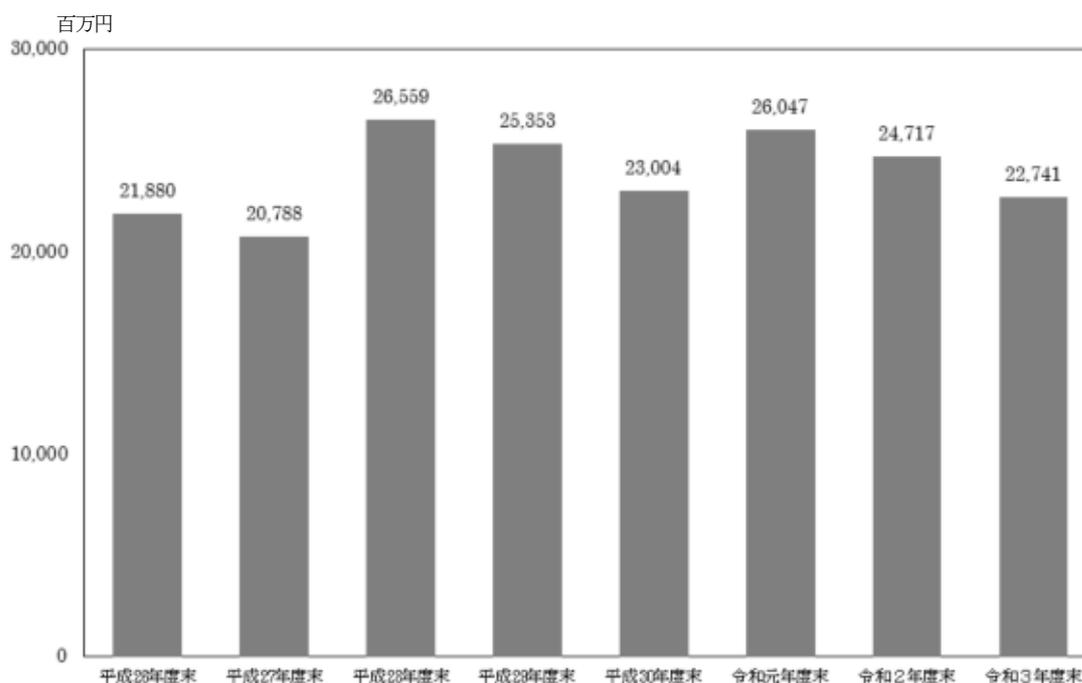
(単位：千円)

令和2年度末 残高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還(元金)額 (C)	令和3年度末 残高 (A+B-C)
24,717,391	520,000	2,495,983	22,741,407

【特別区債残高の推移】

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	21,880,949	20,788,642	26,559,126	25,353,360	23,004,917	26,047,827	24,717,391	22,741,407
増 減 額	132,629	△1,092,307	5,770,483	△1,205,765	△2,348,442	3,042,909	△1,330,435	△1,975,984
増 減 率	0.6	△5.0	27.8	△4.5	△9.3	13.2	△5.1	△8.0



5. 基金の状況

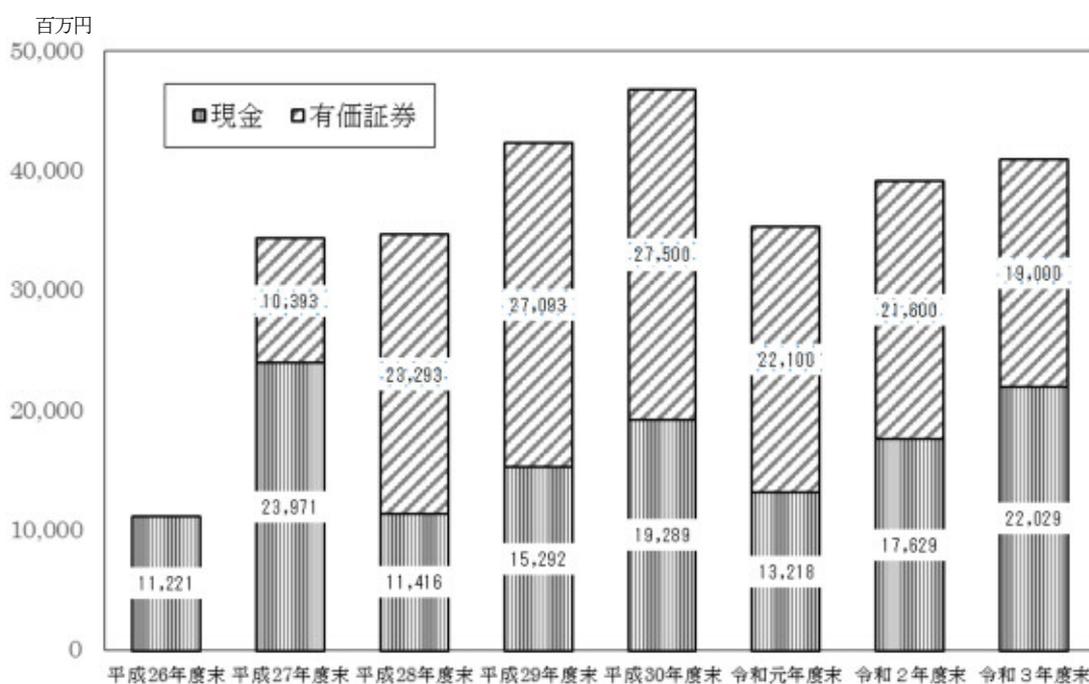
基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和3年度においては、「第3財産 4. 基金」(84頁)に記載のとおり18の基金があるが、この18基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く17基金である。

この17基金の令和3年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和4年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、374億7,610万円であり、前年度末の現在高に比べて6億9,497万円(1.8%)増加している。このうち主な増は、財政調整基金14億9,075万円、住宅基金1億8,552万円である。主な減は、減債基金7億9,017万円、保健福祉基盤整備支援基金1億2,861万円、道路整備基金1億2,314万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む18基金の状況は、令和3年度末の現在高が410億2,862円であり、前年度末の現在高に比べて17億9,949万円(4.5%)増加している。なお、「第3財産 4. 基金」(84頁)において増減等の状況を示した。

18 基金年度末現在高の推移



このほか、出納整理期間中に128億1,723万円を積み立て、57億2,116万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」(85頁)参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和3年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,489億4,414万円で、前年度に比べ60億4,832万円(3.9%)の減であり、歳出総額が1,436億6,589万円で、前年度に比べ65億3,241万円(4.3%)の減である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は52億7,824万円の黒字で、前年度に比べ4億8,409万円(10.1%)の増となった。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は25億6,168万円の黒字であるが、前年度に比べ13億75万円(33.7%)の減となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は13億75万円の赤字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は24億1,226万円の赤字幅が拡大し、前年度に比べ更に6億4,020万円赤字が増加している。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	148,944,141	154,992,463	△6,048,322	△3.9
歳出総額 (B)	143,665,897	150,198,314	△6,532,417	△4.3
歳入歳出差引額 (C) (A - B)	5,278,244	4,794,149	484,095	10.1
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,716,555	931,707	1,784,848	191.6
実質収支 (E) (C - D)	2,561,689	3,862,442	△1,300,753	△33.7
前年度実質収支 (F)	3,862,442	3,256,573	605,869	—
単年度収支 (G) (E - F)	△1,300,753	605,869	△1,906,622	—
積立金 (H)	3,188,484	355,421	2,833,063	797.1
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	4,300,000	2,733,358	1,566,642	57.3
実質単年度収支 (K) (G+H+I+J)	△2,412,269	△1,772,068	△640,201	—

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	143,665,897	100.0	150,198,314	100.0	△6,532,417	△4.3
義務的経費	70,322,122	48.9	64,520,845	43.0	5,801,277	9.0
人件費	23,315,708	16.2	23,951,597	15.9	△635,889	△2.7
うち職員給	12,284,464	8.6	12,623,192	8.4	△338,728	△2.7
うち退職給	1,871,085	1.3	2,008,382	1.3	△137,297	△6.8
扶助費	43,566,963	30.3	37,639,102	25.1	5,927,861	15.7
公債費	3,439,451	2.4	2,930,146	2.0	509,305	17.4
投資的経費	14,517,629	10.1	13,555,105	9.0	962,524	7.1
普通建設事業費	14,517,629	10.1	13,555,105	9.0	962,524	7.1
補助事業費	8,843,527	6.2	4,503,492	3.0	4,340,035	96.4
単独事業費	5,674,102	3.9	9,051,613	6.0	△3,377,511	△37.3
災害復興事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	58,826,146	40.9	72,122,364	48.0	△13,296,218	△18.4
物件費	27,268,312	19.0	22,928,952	15.3	4,339,360	18.9
維持補修費	1,325,268	0.9	1,510,917	1.0	△185,649	△12.3
補助費等	8,539,338	5.9	36,642,465	24.4	△28,103,127	△76.7
積立金	12,156,633	8.5	944,468	0.6	11,212,165	1,187.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	39,835	0.0	129,768	0.1	△89,933	△69.3
操出金	9,496,760	6.6	9,965,794	6.6	△469,034	△4.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度と比べ変化はなかった。

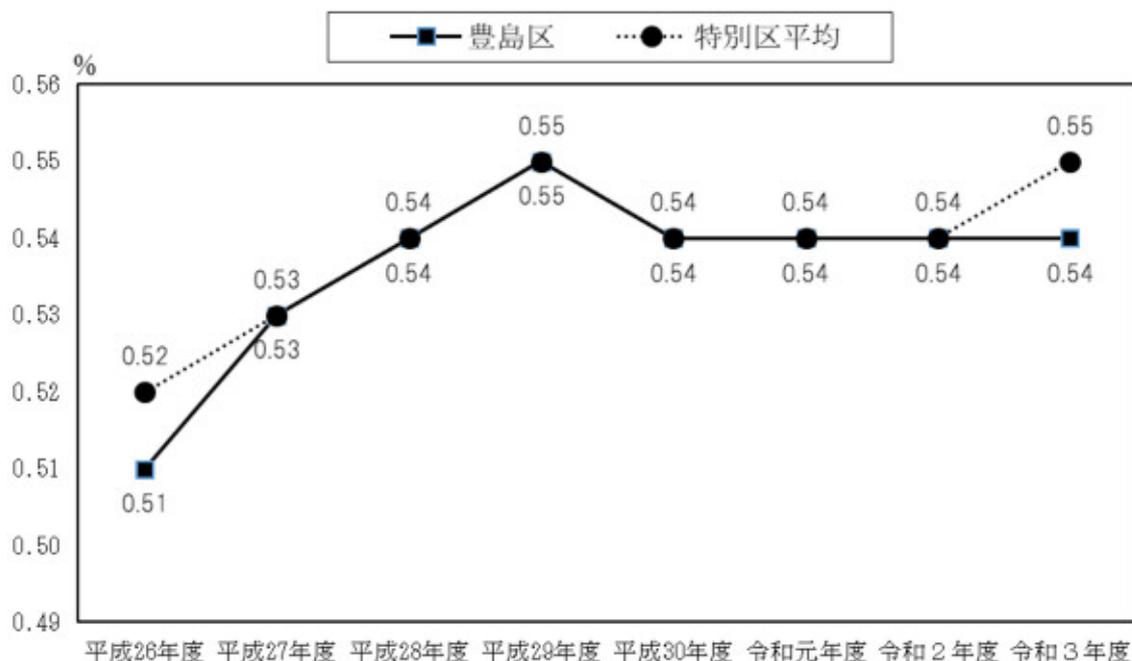
平成26年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり令和3年度まで同値である。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から6年間一致していたが、7年ぶりに0.01ポイント下回る結果となっている。

【財政力指数の推移】

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊島区	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54
特別区平均	0.52	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55

注：令和3年度については、速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

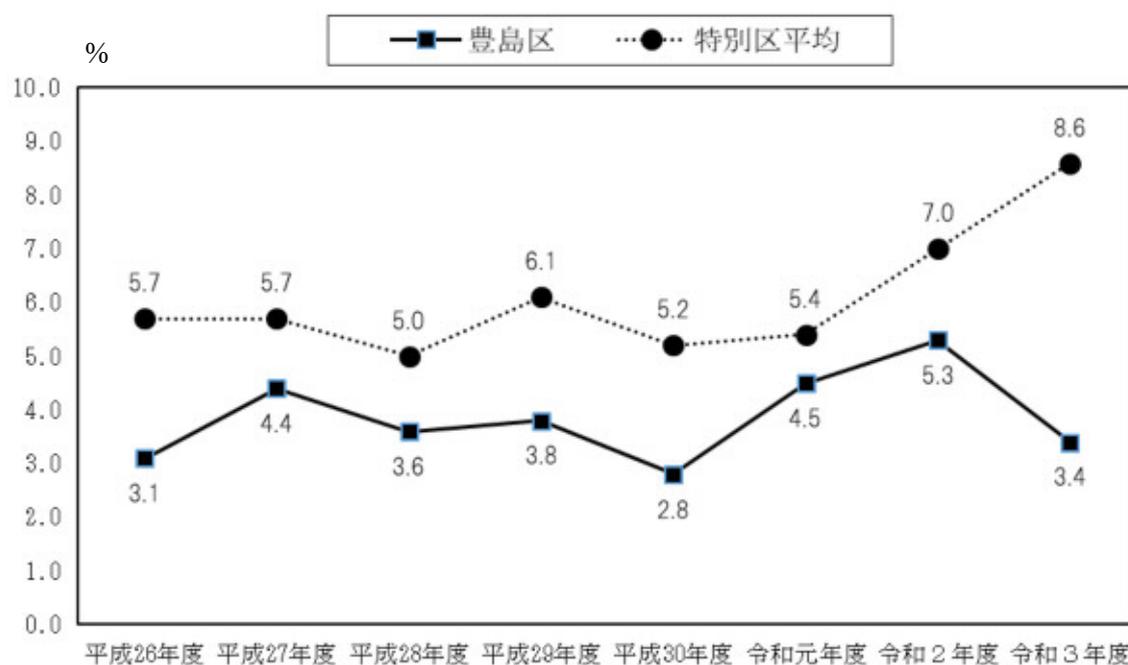
本区の実質収支比率は3.4%（速報値）で、前年度に比べ1.9ポイント下回った。
 なお、特別区の平均値8.6%（速報値）を5.2ポイント下回っている。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊 島 区	3.1	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5	5.3	3.4
特別区平均	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6

注：令和3年度については、速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は3.7%（速報値）で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。また、特別区の平均値2.0%（速報値）に対しては1.7ポイント上回る結果となった。

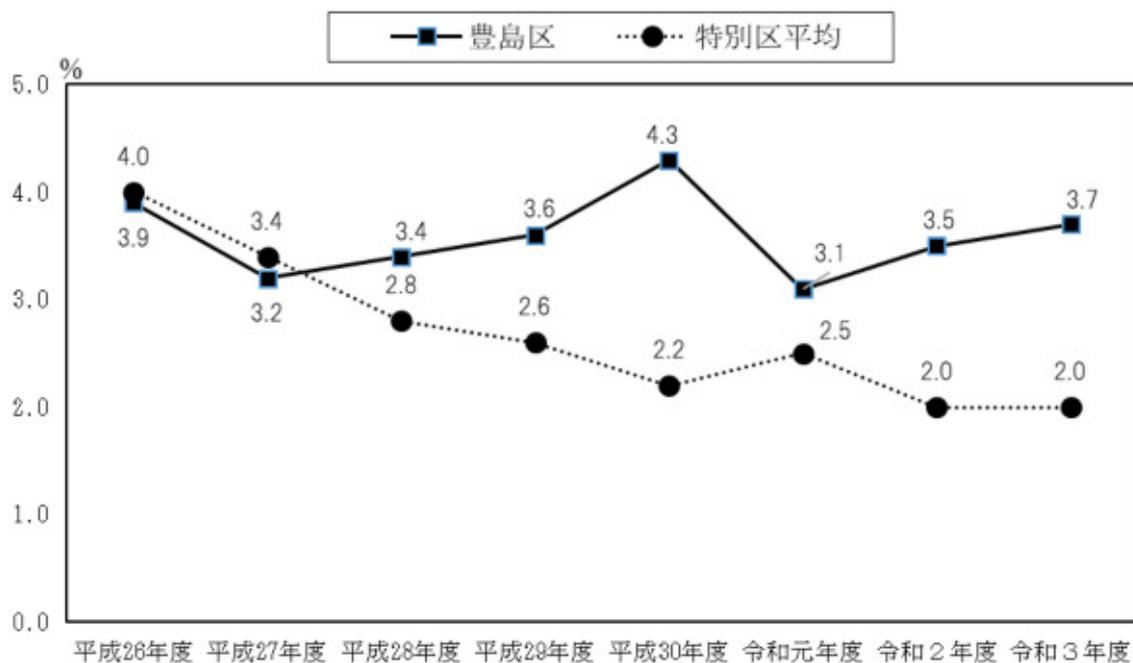
平成30年度は一時的に4.3%まで上昇し、令和元年度から再び3%台の適正な水準を回復しているが、引き続き注意を要する。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊島区	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7
特別区平均	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0

注：令和3年度については、速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は81.2%（速報値）で、前年度に比べ4.7ポイント好転したが、特別区の平均値78.6%（速報値）を2.6ポイント上回っている。

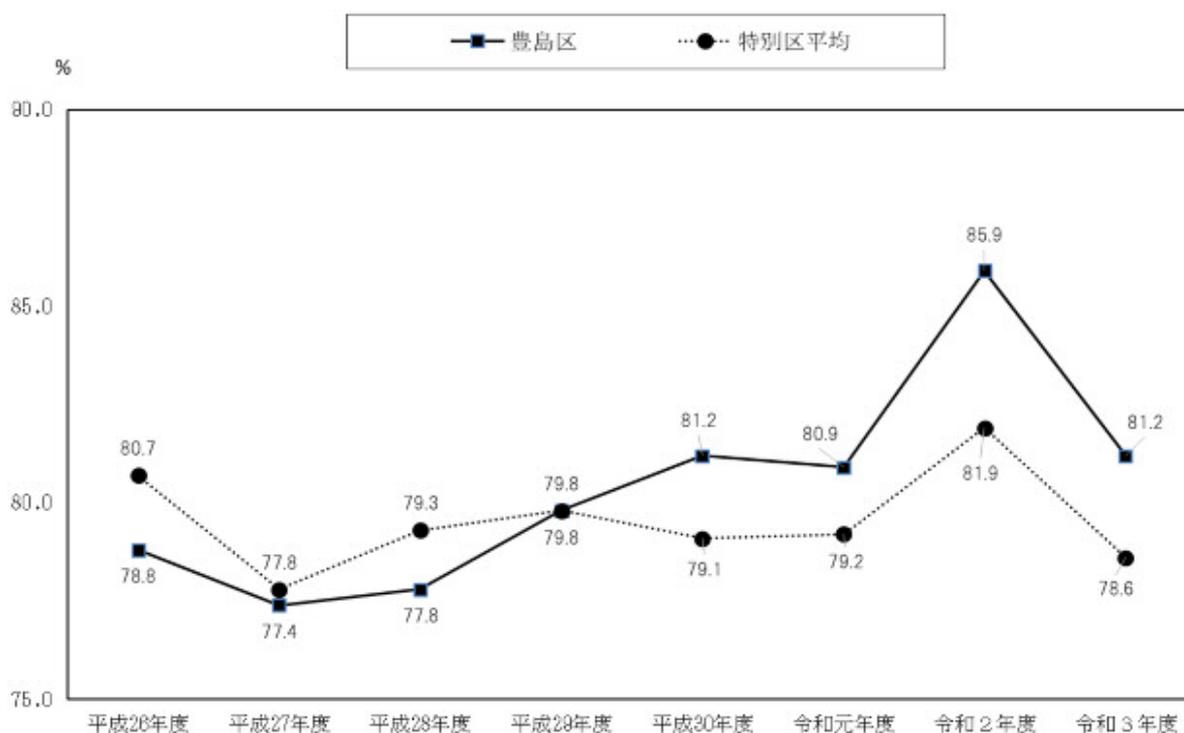
なお、昨年度より好転はしているが、適正水準を超えており、引き続き注意を要する。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
豊島区	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2
特別区平均	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6

注：令和3年度については、速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,489億7,371万円で、前年度に比べ62億8,873万円(4.0%)の減であり、歳出総額は1,436億9,546万円で、67億7,282万円(4.5%)の減である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が52億7,824万円で、前年度に比べ4億8,409万円(10.0%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額27億1,655万円)を差し引いた額で25億6,168万円の黒字であり、前年度に比べ13億75万円(33.7%)の減である。

単年度収支は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で13億75万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度17億7,205万円の赤字から6億4,017万円の減となり、24億1,223万円の赤字となっている。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	148,973,712	155,262,446	△6,288,734	△4.0
歳出 (B)	143,695,468	150,468,296	△6,772,828	△4.5
形式収支 (C) (A-B)	5,278,243	4,794,149	484,094	10.0
翌年度繰越財源 (D)	2,716,555	931,707	1,784,848	191.5
実質収支 (E) (C-D)	2,561,688	3,862,442	△1,300,753	△33.6
前年度実質収支 (F)	3,862,442	3,256,572	605,870	18.6
単年度収支 (G) (E-F)	△1,300,753	605,869	△1,906,624	△314.7
財政調整基金積立額 (H)	3,188,519	355,431	2,833,088	797.1
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	-
財政調整基金取崩額 (J)	4,300,000	2,733,358	1,566,642	57.3
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△2,412,234	△1,772,057	△640,178	36.1

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,596億493万円である。

収入率は93.3%で、前年度と比べ0.8ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より5,914万円減少し、収入未済額も1億5,681万円減少した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	159,604,935	165,062,726	△5,457,791
調定額 (B)	151,047,314	157,549,543	△6,502,229
収入済額 (C)	148,973,712	155,262,446	△6,288,734
不納欠損額	243,610	302,755	△59,145
収入未済額	1,837,222	1,991,041	△156,819
還付未済額	7,231	6,699	532
収入率 (C/A)	93.3	94.1	△0.8
収入歩合 (C/B)	98.6	98.5	0.1

② 款・項別決算額

款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

特別区交付金：38億3,089万円の増、繰入金：19億3,667万円の増、
地方消費税交付金：6億8,236万円の増、繰越金：3億5,051万円の増、
国庫支出金：117億9,172万円の減、都支出金：8億6,706万円の減、
特別区債：6億5,140万円の減、特別区税：2億9,424万円の減

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	34,531,351	101.8	23.2	34,825,599	100.7	22.4	△294,248	△0.8
特別区民税	31,074,071	100.9	20.9	31,512,879	100.7	20.3	△438,807	△1.4
軽自動車税	94,414	103.7	0.1	92,090	100.8	0.1	2,324	2.5
特別区たばこ税	2,867,447	105.0	1.9	2,654,129	91.1	1.7	213,318	8.0
狭小住戸集合 宅 集 合 税	486,000	162.0	0.3	566,500	188.8	0.4	△80,500	△14.2
入 湯 税	9,417	134.5	0.0	—	—	—	9,417	皆増
地 方 譲 与 税	449,687	105.8	0.3	441,284	98.1	0.3	8,403	1.9
自動車重量譲与税金 交 付	315,086	104.0	0.2	310,629	97.4	0.2	4,457	1.4
地方揮発油譲与税金 交 付	110,202	111.3	0.1	106,767	98.9	0.1	3,435	3.2
森林環境譲与税金 交 付	24,399	106.1	0.0	23,888	103.9	0.0	511	2.1
利 子 割 交 付 金	86,160	90.7	0.1	91,190	83.7	0.1	△5,030	△5.5
利 子 割 交 付 金	86,160	90.7	0.1	91,190	83.7	0.1	△5,030	△5.5
配 当 割 交 付 金	621,069	158.8	0.4	442,098	126.3	0.3	178,971	40.5
配 当 割 交 付 金	621,069	158.8	0.4	442,098	126.3	0.3	178,971	40.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	761,603	297.5	0.5	517,106	172.4	0.3	244,497	47.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	761,603	297.5	0.5	517,106	172.4	0.3	244,497	47.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,190,723	100.5	5.5	7,508,358	96.8	4.8	682,365	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,190,723	100.5	5.5	7,508,358	96.8	4.8	682,365	9.1
環 境 性 能 割 交 付 金	99,167	134.0	0.1	77,032	104.1	0.0	22,135	28.7
環 境 性 能 割 交 付 金	99,167	134.0	0.1	77,032	104.1	0.0	22,135	28.7
地 方 特 例 交 付 金	131,159	100.0	0.1	151,366	100.0	0.1	△20,207	△13.3
地 方 特 例 交 付 金	131,159	100.0	0.1	151,366	100.0	0.1	△20,207	△13.3
特 別 区 交 付 金	33,611,637	99.3	22.6	29,780,740	98.3	19.2	3,830,897	12.9
特別区財政調整 交 付 金	33,611,637	99.3	22.6	29,780,740	98.3	19.2	3,830,897	12.9
交 通 安 全 対 策 金 交 特 別 交 付 金	26,364	109.9	0.0	27,481	114.5	0.0	△1,117	△4.1
交 通 安 全 対 策 金 交 特 別 交 付 金	26,364	109.9	0.0	27,481	114.5	0.0	△1,117	△4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,074,569	92.9	0.7	984,189	90.8	0.6	90,381	9.2
負 担 金	1,074,569	92.9	0.7	984,189	90.8	0.6	90,381	9.2

【一般会計歳入 款・項別決算額：つづき】

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	収 入 率	構 成 比	決 算 額	収 入 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	2,991,248	95.7	2.0	2,926,177	92.8	1.9	65,071	2.2
使用料	2,428,340	96.9	1.6	2,342,671	93.5	1.5	85,670	3.7
手数料	562,907	90.9	0.4	583,505	90.2	0.4	△20,598	△3.5
国庫支出金	41,311,101	98.3	27.7	53,102,824	97.1	34.2	△11,791,723	△22.2
国庫負担金	22,518,214	100.0	15.1	20,045,026	96.4	12.9	2,473,188	12.3
国庫補助金	18,780,854	96.4	12.6	33,044,382	97.5	21.3	△14,263,528	△43.2
国庫委託金	12,032	85.4	0.0	13,415	67.7	0.0	△1,382	△10.3
都支出金	11,815,330	99.3	7.9	12,682,399	94.6	8.2	△867,069	△6.8
都負担金	5,091,067	96.2	3.4	4,958,334	91.6	3.2	132,733	2.7
都補助金	5,763,978	102.7	3.9	6,753,739	96.7	4.3	△989,760	△14.7
都委託金	960,284	96.4	0.6	970,326	95.4	0.6	△10,042	△1.0
財産収入	411,157	80.2	0.3	509,879	102.4	0.3	△98,722	△19.4
財産運用収入	352,031	77.4	0.2	469,970	98.7	0.3	△117,939	△25.1
財産売却収入	59,125	102.2	0.0	39,908	183.9	0.0	19,218	48.2
寄附金	81,660	133.6	0.1	51,564	107.2	0.0	30,097	58.4
寄附金	81,660	133.6	0.1	51,564	107.2	0.0	30,097	58.4
繰入金	7,129,000	55.7	4.8	5,192,329	66.4	3.3	1,936,671	37.3
財政調整基金繰入	4,300,000	53.9	2.9	2,733,358	100.0	1.8	1,566,642	57.3
減債基金繰入金	800,259	100.0	0.5	1,372,752	100.0	0.9	△572,493	△41.7
文化振興基金繰入	1,166	14.0	0.0	8,330	100.0	0.0	△7,163	△86.0
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	376,428	84.8	0.3	157,830	72.9	0.1	218,598	138.5
奨学基金繰入金	4,416	58.5	0.0	4,703	61.9	0.0	△287	△6.1
住宅基金繰入金	71,260	88.0	0.0	117,201	83.5	0.1	△45,940	△39.2
義務教育施設整備基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
道路整備基金繰入金	98,169	76.1	0.1	235,900	62.5	0.2	△137,731	△58.4
公共施設再構築基金繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
みどりの基金繰入	5,963	42.7	0.0	4,709	100.0	0.0	1,254	26.6

【一般会計歳入 款・項別決算額：つづき】

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	収 入 率	構 成 比	決 算 額	収 入 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
がん対策基金 繰入	186	100.0	0.0	186	100.0	0.0	0	0.0
防災災害対策 基金繰入金	13,936	59.9	0.0	—	—	—	13,936	皆増
トキワ荘関連施設 整備基金繰入金	31,641	105.5	0.0	34,346	114.4	0.0	△2,705	△7.9
総合高齢社会対策 基金繰入金	18,034	82.0	0.0	22,451	89.8	0.0	△4,416	△19.7
特別会計繰入金	1,403,421	100.0	0.9	500,560	100.0	0.3	902,862	180.4
子ども若者応援基金 繰入金	4,116	91.4	0.0	—	—	—	4,117	皆増
繰越金	931,707	100.0	0.6	581,193	100.0	0.4	350,514	60.3
繰越金	931,707	100.0	0.6	581,193	100.0	0.4	350,514	60.3
諸収入	4,199,018	105.5	2.8	4,198,234	106.8	2.7	784	0.0
延滞金・加算金 及び過料	37,478	119.8	0.0	41,788	113.8	0.0	△4,310	△10.3
特別区預金利子	6,230	233.8	0.0	2,677	101.1	0.0	3,553	132.7
貸付金元利収入	40,437	77.9	0.0	139,284	96.7	0.1	△98,847	△71.0
受託事業収入	405,961	98.7	0.3	374,578	90.0	0.2	31,383	8.4
収益事業収入	5,394	104.1	0.0	5,635	108.7	0.0	△240	△4.3
雑入	3,703,516	106.5	2.5	3,634,268	109.3	2.3	69,249	1.9
特別区債	520,000	9.0	0.3	1,171,400	20.5	0.8	△651,400	△55.6
特別区債	520,000	9.0	0.3	1,171,400	20.5	0.8	△651,400	△55.6
歳入合計	148,973,712	93.3	100.0	155,262,446	94.1	100.0	△6,288,734	△4.1

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は856億8,175万円で構成割合は57.5%である。前年度と比べ73億979万円(9.3%)の増となった。

これは、主に、特別区交付金38億3,089万円、繰入金24億6,950万円、地方消費税交付金6億8,236万円、諸収入2億7,830万円、株式譲渡所得割交付金2億4,449万円の増による。一方で、減となった主なものは、特別区税2億9,424万円、財産収入8,483万円、地方特例交付金2,020万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特 別 区 税	—	34,531,351	—	34,825,599	—	△294,248
地 方 譲 与 税	—	449,687	—	441,284	—	8,403
利 子 割 交 付 金	—	86,160	—	91,190	—	△5,030
配 当 割 交 付 金	—	621,069	—	442,098	—	178,971
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	761,603	—	517,106	—	244,497
地 方 消 費 税 交 付 金	—	8,190,723	—	7,508,358	—	682,365
環 境 性 能 割 交 付 金	—	99,167	—	77,032	—	22,134
地 方 特 例 交 付 金	—	131,159	—	151,366	—	△20,207
特 別 区 交 付 金	—	33,611,637	—	29,780,740	—	3,830,898
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	26,364	—	27,481	—	△1,117
分 担 金 及 び 負 担 金	1,074,570	—	984,189	—	90,381	—
使 用 料 及 び 手 数 料	2,991,248	—	2,926,177	—	65,071	—
国 庫 支 出 金	41,311,101	—	53,102,824	—	△11,791,723	—
都 支 出 金	11,815,330	—	12,682,399	—	△867,069	—
財 産 収 入	244,233	166,924	258,119	251,759	△13,886	△84,835
寄 附 金	81,259	401	51,314	250	29,945	151
繰 入 金	1,425,578	5,703,421	1,958,411	3,233,918	△532,833	2,469,503
繰 越 金	931,707	—	581,193	—	350,514	—
諸 収 入	2,896,931	1,302,087	3,174,456	1,023,778	△277,525	278,309
特 別 区 債	520,000	—	1,171,400	—	△651,400	—
小 計	63,291,957	85,681,754	76,890,485	78,371,960	△13,598,524	7,309,795
歳 入 合 計	148,973,712		155,262,446		△6,288,734	

④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

第1款 特別区税 345億3,135万円（前年度比：2億9,424万円減）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてるために、鉱泉浴場の入湯客に課される。

<特別区税の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
特別区民税			
特別区民税	31,074,071	31,512,879	△ 438,807
軽自動車税			
軽自動車税	94,414	92,090	2,323
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	2,867,447	2,654,129	213,317
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	486,000	566,500	△ 80,500
入湯税			
入湯税	9,417	—	皆増

第2款 地方譲与税 4億4,968万円（前年度比：840万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち

58/100 が都道府県及び指定都市へ、42/100 が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税の額（森林環境譲与税の9/10）のうち、5/10は各区市町村の私有林人口面積、2/10は各区市町村の林業就業者数、3/10は各区市町村の人口で按分して算定される。

<地方譲与税の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	315,086	310,629	4,457
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	110,202	106,767	3,435
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	24,399	23,888	511

第3款 利子割交付金

8,616万円（前年度比：503万円減）

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<利子割交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
利子割交付金			
利子割交付金	86,160	91,190	△ 5,030

第4款 配当割交付金

6億2,106万円（前年度比：1億7,897円増）

都民税配当割収入額に、政令で定める率として99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

< 配当割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
配当割交付金			
配当割交付金	621,069	442,098	178,971

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 7 億 6,160 万円 (前年度比：2 億 4,449 万円増)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として 1/100 を控除した後の額の 3/5 に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	761,603	517,106	244,497

第 6 款 地方消費税交付金 81 億 9,072 万円 (前年度比：6 億 8,236 万円増)

- ① 一般財源分：地方消費税の収入額の 10/22 に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の 1/2 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2 を人口 (国勢調査) で、残りの 1/2 は従業者数 (事業所統計) で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分：地方消費税の収入額の 12/22 に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の 1/2 に相当する額が人口 (国勢調査) により按分され、区市町村へ交付される。

< 地方消費税交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	8,190,723	7,508,358	682,365

第 7 款 環境性能割交付金 9,916 万円 (前年度比：2,213 万円増)

令和元年 10 月から自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税する自動車税環境性能割が導入された。自動車税環境性能割の収入額に 95/100 を乗じて得た額の 47/100 に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2 は区市町村道の延長で、残りの 1/2 は区市町村道の面積で按分して算定される。

<環境性能割交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	99,167	77,032	22,135

第8款 地方特例交付金

1億3,115万円（前年度比：2,020万円減）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収補填、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付される。

<地方特例交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
地方特例交付金			
地方特例交付金	131,159	151,366	△ 20,207

第9款 特別区交付金

336億1,163万円（前年度比：38億3,089万円増）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に55.1/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

<特別区交付金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	32,642,041	28,805,400	3,836,641
特別交付金	969,596	975,340	△ 5,744

第 10 款 交通安全対策特別交付金

2,636 万円 (前年度比:111 万円減)

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数 2、人口集中地区人口 1、改良済道路延長 1 の割合で按分した額が交付される。

＜交通安全対策特別交付金の決算額と増減＞

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	26,364	27,481	△ 1,117

第 11 款 分担金及び負担金

10 億 7,456 万円 (前年度比:9,038 万円増)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

＜主な分担金及び負担金の決算額と増減＞

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	42,272	41,981	291
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	47,997	44,144	3,853
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	324,571	328,896	△ 4,325
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	653,971	564,898	89,073
都市整備費負担金			
電線共同溝建設負担金	2,941	2,527	414

第12款 使用料及び手数料

29億9,124万円（前年度比：6,507万円増）

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
本庁舎等使用料	788	648	140
区民使用料			
南池袋斎場使用料	10,841	10,828	13
文化商工使用料			
トキワ荘マンガミュージアム特別観覧料	11,469	2,563	8,906
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	146	135	11
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	2,880	1,884	996
衛生使用料			
保健所使用料	168	124	44
子ども家庭使用料			
公立保育所保育料	265,603	246,456	19,147
都市整備使用料			
道路使用料	1,536,503	1,533,530	2,973
教育使用料			
学童クラブ利用料	111,224	74,830	36,394
手数料			
総務手数料			
行政証明手数料	50	42	8
区民手数料			
住民基本台帳等事務手数料	104,996	114,043	△ 9,047
戸籍事務手数料	51,887	50,257	1,630
環境清掃手数料			
ごみ処理券手数料	273,411	275,459	△2,048

(第12款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
衛生手数料			
環境衛生手数料	28,189	40,002	△ 11,813
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料	44,130	46,754	△ 2,624
屋外広告物許可申請手数料	18,867	16,900	1,967

第13款 国庫支出金 413億1,110万円(前年度比：117億9,172万円減)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	313,273	316,052	△ 2,779
文化商工費負担金			
身体障害者福祉事業費負担金	15,995	16,030	△ 35
福祉費負担金			
生活保護費負担金	11,293,569	10,898,343	395,226
障害者自立支援給付費負担金	1,722,013	1,517,861	204,152
障害者自立支援医療費負担金	324,000	334,743	△ 10,743
障害児施設措置費(給付費等)負担金	316,098	247,283	68,815

(第13款 国庫支出金：つづき)

＜主な国庫負担金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
福祉費負担金			
生活困窮者自立支援事業費負担金	276,250	452,262	△ 176,012
低所得者保険料軽減負担金	134,491	131,197	3,294
衛生費負担金			
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越明許費含）	1,563,178	—	皆増
感染症予防事業費負担金	402,896	139,052	263,844
公害健康被害補償支給事務費負担金	16,579	18,624	△ 2,045
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	2,932,214	2,745,141	187,073
被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金	824,819	787,465	37,354
被用者3歳未満児童手当負担金	489,337	517,334	△ 27,997
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	440,848	434,852	5,996
所得制限以上児童手当負担金	347,399	322,293	25,106
非被用者児童手当負担金	326,149	365,577	△ 39,428
教育費負担金			
公立学校施設整備費負担金	1,066	—	皆増
子育てのための施設等利用給付交付金	550	1,109	△ 559

＜主な国庫補助金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
国庫補助金			
区民費補助金			
個人番号カード交付事務費補助金	131,352	80,282	51,070
子ども・子育て支援交付金	50,646	51,385	△ 739
マイナポイント事業費補助金	30,591	—	皆増

(第13款 国庫支出金：つづき)

＜主な国庫補助金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費補助金			
文化庁補助金	152,984	159,541	△ 6,557
福祉費補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	3,436,548	—	皆増
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	590,446	—	皆増
衛生費補助金			
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	6,617,967	136,000	6,481,967
特定感染症検査等事業費補助金	23,788	34,373	△ 10,585
子ども家庭費補助金			
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	2,151,249	195,200	1,956,049
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	240,150	—	皆増
都市整備費補助金			
市街地再開発事業費補助金 (繰越明許費含)	3,461,000	777,500	2,683,500
狭あい道路整備等促進事業費補助金	116,000	—	皆増
教育費補助金			
学校施設環境改善交付金	229,655	132,947	96,708
子ども・子育て支援交付金	122,458	139,575	△ 17,117
学校保健特別対策事業費補助金	17,168	14,959	2,209

＜主な国庫委託金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務委託金	10,651	11,117	△466
福祉費委託金			
中国残留邦人事務費委託金	1,060	1,060	0
子ども家庭費委託金			
児童扶養手当事務費委託金	320	287	33

第14款 都支出金

118億1,533万円（前年度比：8億6,706万円減）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	2,338	8,119	△ 5,781
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,253,749	1,258,128	△ 4,379
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	865,353	764,793	100,560
生活保護費負担金	485,659	535,085	△ 49,426
障害児施設措置費（給付費等）負担金	157,912	123,444	34,468
障害者自立支援医療費負担金	156,250	161,644	△ 5,394
低所得者保険料軽減負担金	67,245	65,598	1,647
民生委員負担金	28,196	27,353	843
障害者自立支援補装具費負担金	11,495	10,000	1,495
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	8,601	8,578	23
未熟児養育医療費負担金	2,867	4,651	△ 1,784
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,257,470	1,189,565	67,905
被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金	206,204	197,854	8,350
子育てのための施設等利用給付交付金	170,877	178,254	△ 7,377
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	163,125	166,083	△ 2,958
所得制限以上児童手当負担金	86,849	80,573	6,276
非被用者児童手当負担金	81,537	90,406	△ 8,869
被用者3歳未満児童手当負担金	52,901	55,928	△ 3,027
母子生活支援施設措置委託費負担金	23,485	29,238	△ 5,753
環境清掃費負担金			
アスベストアナライザー機器整備事業費負担金	7,810	—	皆増

(第14款 都支出金：つづき)

＜主な都補助金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
都補助金			
政策経営費補助金			
東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	742,156	1,602,270	△ 860,114
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	9,736	8,234	1,502
区民費補助金			
子ども・子育て支援交付金	50,645	51,385	△ 740
文化商工費補助金			
東京都生活応援事業～コロナに負けない！～補助金	44,351	—	皆増
東京 2020 大会開催関連事業費補助金	18,641	—	皆増
環境清掃費補助金			
外来種（アライグマ・ハクビシン）捕獲処分事業費補助金	1,683	765	918
福祉費補助金			
障害者施策推進区市町村包括補助金	199,926	209,001	△ 9,075
認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金	60,140	—	皆増
高齢社会対策区市町村包括補助金	56,532	50,427	6,105
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	17,640	—	皆増
衛生費補助金			
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金（医療分）	129,522	33,839	95,683
医療保健政策区市町村包括補助金	27,517	40,535	△ 13,018
とうきょうママパパ応援事業補助金	19,469	45,092	△25,623
子ども家庭費補助金			
保育所等賃借料補助事業補助金	417,689	470,438	△ 52,749
保育士等キャリアアップ補助金	389,904	392,219	△ 2,315
待機児童解消区市町村支援事業補助金	208,408	169,853	38,555
子ども・子育て支援交付金	180,580	176,789	3,791
保育サービス推進事業補助金	130,182	117,354	12,828
東京都生活応援事業～コロナに負けない！～補助金	19,084	—	皆増
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金	15,138	—	皆増

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
都市整備費補助金			
都市計画交付金	1,380,170	1,051,625	328,545
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	275,186	557,944	△ 282,758
無電柱化事業補助金	102,041	49,005	53,036
木密事業地区整備費補助金	36,645	118,750	△ 82,105
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	25,017	—	皆増
都市防災総合推進事業補助金	10,563	29,940	△ 19,377
だれもが遊べる児童遊具広場事業補助金	6,000	—	皆増
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	122,457	121,467	990
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	57,658	13,807	43,851
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	21,367	20,170	1,197

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	132,081	129,646	2,435
総務費委託金			
衆議院議員選挙費委託金	118,355	—	皆増
区民費委託金			
徴税费委託金	574,134	561,216	12,918
衛生費委託金			
統計調査費委託金	606	685	△ 79
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	160	155	5
教育費委託金			
オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金	2,514	4,347	△ 1,833
子ども家庭費委託金			
東京都出産応援事業委託金	5,027	—	皆増

第 15 款 財産収入

4 億 1,115 万円（前年度比：9,872 万円減）

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	107,798	211,850	△ 104,052
基金利子			
財政調整基金利子	110,400	104,163	6,237
公共施設再構築基金利子	19,038	18,776	262
義務教育施設整備基金利子	17,351	17,143	208
減債基金利子	13,389	16,727	△ 3,338
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	56,804	37,688	19,116
備品等売払収入	2,321	2,220	101

第 16 款 寄附金

8,166 万円（前年度比：3,009 万円増）

区民などから受ける金銭による寄附である。

用途が特定されない一般寄附金と用途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
一般寄附金			
一般寄附金	401	250	151
指定寄附金			
子ども家庭費寄附金	30,464	46	30,418
文化商工費寄附金	22,076	19,432	2,644
教育費寄附金	10,110	1,500	8,610
福祉費寄附金	10,019	22,502	△ 12,483

第17款 繰入金

71億2,900万円（前年度比：19億3,667万円増）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
繰入金			
財政調整基金繰入金	4,300,000	2,733,358	1,566,642
特別会計繰入金	1,403,421	500,560	902,861
減債基金繰入金	800,259	1,372,752	△ 572,493
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	376,428	157,830	218,598
道路整備基金繰入金	98,169	235,900	△ 137,731
住宅基金繰入金	71,260	117,201	△ 45,941
トキワ荘関連施設整備基金	31,641	34,346	△ 2,705
総合高齢社会対策基金繰入金	18,034	22,451	△ 4,417
防災災害対策基金繰入金	13,936	—	皆増
みどりの基金繰入金	5,963	4,709	1,254
奨学基金繰入金	4,416	4,703	△ 287
子ども若者応援基金繰入金	4,116	—	皆増
文化振興基金繰入金	1,166	8,330	△ 7,164
がん対策基金繰入金	186	186	0

第18款 繰越金

9億3,170万円（前年度比：3億5,051万円増）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金	931,707	581,193	350,514

第19款 諸収入

41億9,901万円（前年度比：78万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	37,448	41,778	△ 4,330
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	6,230	2,677	3,553
貸付金元利収入			
高額療養費資金貸付金収入			
貸付金返還金	4,078	7,648	△ 3,570
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	758	6,539	△ 5,781
女性自立援助資金貸付金元利収入			
貸付金返還金	542	1,487	△ 945
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	35,000	120,000	△ 85,000
受託事業収入			
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	71,732	67,614	4,118
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	88,490	111,679	△ 23,189
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	8,277	13,900	△ 5,623
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	199,221	126,228	72,993
狭あい道路整備受託収入	35,494	54,803	△ 19,309
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	5,394	5,635	△ 241

(第19款 諸収入：つづき)

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度 決 算 額	令 和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
雑入(項)			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	24,652	22,456	2,196
納付金			
長期掛金一般職	1,063,789	1,103,867	△ 40,078
短期掛金一般職	441,544	487,103	△ 45,559
厚生年金保険料納付金	243,187	239,749	3,438
健康保険料納付金	139,735	137,487	2,248
雑入(目)			
雑入(節)	679,616	702,948	△ 23,332
特別区分配金(特別区競馬組合)	300,000	200,000	100,000
生活保護費返納金	169,735	130,739	38,996
敷金等返還金	138,945	145,304	△ 6,359
安心住まい利用料	70,375	70,417	△ 42
駐車場賃貸収入分配金	34,870	32,443	2,427
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	30,637	24,407	6,230

第 20 款 特別区債

5 億 2,000 万円（前年度比：6 億 5,140 万円減）

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が
一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<主な特別区債の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 3 年 度 決 算 額	令和 2 年 度 決 算 額	増 減 額
衛生債			
児童相談所等整備事業費	59,000	—	59,000
子ども家庭債			
児童相談所等整備事業費	66,000	140,000	△74,000
都市整備債			
造幣局地区防災公園街区整備事業費	—	418,000	△418,000
橋梁の整備事業経費	395,000	—	395,000
教育債			
新小学校建設事業費	—	436,400	△436,400
池袋中学校用地整備事業	—	177,000	△177,000

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和3年度事業別予算現額及び収入済額】

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
衛 生 債	226,000	59,000	26.1	11.3
児童相談所等整備事業費	226,000	59,000	26.1	11.3
子 ども 家 庭 債	418,000	66,000	15.8	12.7
児童相談所等整備事業費	418,000	66,000	15.8	12.7
都 市 整 備 債	3,435,200	395,000	11.5	76.0
市街地再開発事業費	2,065,000	—	—	—
橋梁の整備事業費	506,000	395,000	78.1	76.0
造幣局地区防災公園街区整備事業費	772,000	—	—	—
庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業費	92,200	—	—	—
教 育 債	1,729,000	—	—	—
学校普通教室整備事業費	187,000	—	—	—
新小学校建設事業費	956,000	—	—	—
学校教育施設等大規模改修事業費	586,000	—	—	—
合 計	5,808,200	520,000	9.0	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,596億493万円である。

執行率は90.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

【一般会計 歳出対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	159,604,935	165,062,726	△5,457,791
支出済額 (B)	143,695,468	150,468,296	△6,772,828
翌年度繰越額	4,808,916	1,591,191	3,217,725
不用額	11,100,550	13,003,238	△1,902,688
執行率 (B/A)	90.0	91.2	△1.2

令和3年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：千円)

第3款 総務費		
長崎三丁目防災資器材格納庫整備事業経費		9,280
第4款 区民費		
住民基本台帳・印鑑登録関係事務経費		18,111
第5款 文化商工費		
商店街振興助成経費		2,200
ビジサポ管理運営経費		10,000
第7款 福祉費		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給経費		1,925,236
第8款 衛生費		
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費		200,100
第9款 子ども家庭費		
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費		370,620
子育て世帯等臨時特別支援事業経費		30,099
第10款 都市整備費		
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費		1,252,400
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費		5,348
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費		9,000
自転車駐車場等の整備事業経費		5,000
道路構造物の整備事業経費		23,832

第10款 都市整備費	
みどりの啓発経費	8,000
公園トイレ等改修事業経費	31,055
第11款 教育費	
SDGs 達成の担い手育成事業経費	48,030
(保健) 小学校配付予算	30,150
(保健) 中学校配付予算	9,450
子どもスキップ施設開設移転経費	32,845
池袋第一小学校改築事業経費	788,160
合 計	4,808,916

② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

政策経営費：113億1,154円の増、衛生費：53億425万円の増、
 福祉費：44億2,470万円の増、子ども家庭費：16億3,379万円の増、
 区民費：300億8,739万円の減、教育費：2億8,445万円の減、
 環境清掃費：1億2,283万円の減、

【一般会計歳出款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議 会 費	647,383	96.6	0.5	660,920	96.3	0.5	△ 13,537	△ 2.0
議 会 費	647,383	96.6	0.5	660,920	96.3	0.5	△ 13,537	△ 2.0
政 策 経 営 費	15,301,736	97.3	10.6	3,990,190	91.3	2.7	11,311,546	283.5
政 策 経 営 費	15,301,736	97.3	10.6	3,990,190	91.3	2.7	11,311,546	283.5
総 務 費	7,033,752	92.0	4.9	7,077,407	88.2	4.7	△ 43,655	△ 0.6
総 務 管 理 費	6,438,853	92.2	4.5	6,602,953	87.9	4.4	△ 164,100	△ 2.5
会 計 費	186,239	95.0	0.1	179,219	95.6	0.1	7,020	3.9
選 挙 費	311,354	86.1	0.2	203,557	89.3	0.1	107,797	53.0
監 査 費	97,305	97.5	0.1	91,677	95.7	0.1	5,628	6.1
区 民 費	10,452,349	96.1	7.3	40,539,741	98.3	26.9	△ 30,087,392	△ 74.2
区 民 費	10,452,349	96.1	7.3	40,539,741	98.3	26.9	△ 30,087,392	△ 74.2
文 化 商 工 費	5,824,021	85.2	4.1	5,792,613	78.2	3.8	31,408	0.5
文 化 商 工 費	5,824,021	85.2	4.1	5,792,613	78.2	3.8	31,408	0.5
環 境 清 掃 費	4,336,554	96.3	3.0	4,459,393	97.5	3	△ 122,839	△ 2.8
環 境 清 掃 費	4,336,554	96.3	3.0	4,459,393	97.5	3	△ 122,839	△ 2.8
福 祉 費	33,121,374	88.2	23.0	28,696,667	93.9	19.1	4,424,707	15.4
福 祉 費	33,121,374	88.2	23.0	28,696,667	93.9	19.1	4,424,707	15.4
衛 生 費	10,372,598	90.4	7.2	5,068,345	86.2	3.4	5,304,253	104.7
衛 生 費	10,372,598	90.4	7.2	5,068,345	86.2	3.4	5,304,253	104.7
子 ども 家 庭 費	28,498,825	90.4	19.8	26,865,035	91.1	17.9	1,633,790	6.1
子 ども 家 庭 費	28,498,825	90.4	19.8	26,865,035	91.1	17.9	1,633,790	6.1
都 市 整 備 費	16,406,732	85.5	11.4	15,317,878	83	10.2	1,088,854	7.1
都 市 整 備 費	16,406,732	85.5	11.4	15,317,878	83	10.2	1,088,854	7.1
教 育 費	9,115,843	84.0	6.3	9,400,302	81.6	6.2	△ 284,459	△ 3.0
教 育 費	9,115,843	84.0	6.3	9,400,302	81.6	6.2	△ 284,459	△ 3.0
公 債 費	2,584,295	97.2	1.8	2,599,800	96.3	1.7	△ 15,505	△ 0.6
公 債 費	2,584,295	97.2	1.8	2,599,800	96.3	1.7	△ 15,505	△ 0.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	143,695,462	90.0	100.0	150,468,296	91.2	100.0	△ 6,772,834	△ 4.5

③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和2年度と令和3年度の事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億4,738万円(前年度比:1,354万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	484,250	492,375	△ 8,125
議会運営経費	14,473	15,173	△ 700
議会広報関係経費	10,538	10,533	5
事務局運営費	10,315	10,594	△ 279
インターネットによる議会中継経費	3,167	3,463	△ 296
手話通訳議会中継経費	937	—	皆増

第2款 政策経営費

153億173万円(前年度比:113億1,154万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
政策経営費			
企画費			
SDGs未来都市モデル事業経費	14,539	41,565	△27,026
後期基本計画策定経費	9,125	764	8,361
東アジア文化都市交流事業経費 (令和2年度は文化デザイン費)	5,389	7,683	△ 2,294
施設計画事務経費	4,765	760	4,005
国際アート・カルチャー都市推進事業経費 (令和2年度は区長室費)	4,760	9,042	△ 4,282
協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	2,793	2,875	△ 82
未来戦略推進プラン作成経費	1,204	986	218

(第2款 政策経営費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
政策経営費			
財政費			
義務教育施設整備基金積立金	4,837,352	41,277	4,796,075
公共施設再構築基金積立金	3,619,039	53,662	3,565,377
財政調整基金積立金	3,188,519	355,431	2,833,088
減債基金積立金	868,710	585,918	282,792
行政経営費			
セーフコミュニティ推進事業経費	4,085	1,319	2,766
区長室費			
一般事務経費	325	368	△ 43
広報費			
広報としま発行経費	69,538	73,800	△ 4,262
豊島区史編さん事業経費	21,871	20,972	899
テレビ広報番組制作経費	20,736	20,408	328
豊島区ホームページ制作経費	14,821	28,791	△ 13,970
広報紙等デジタルブック化事業経費	1,293	1,533	△ 240
広報掲示板管理運営経費	1,650	1,444	206
報道事業経費	1,054	1,001	53
区民向け生活情報冊子発行経費	745	4,890	△ 4,145
区民相談費			
コールセンター運営経費	91,835	92,330	△ 495
区民相談事業経費	4,405	3,830	575
行政情報公開・個人情報保護審議会運営経費	1,275	2,693	△ 1,418
情報管理費			
I C T推進事業経費	1,674,192	1,779,258	△ 105,066
エリアW i - F i構築経費	36,343	34,660	1,683
番号制度システム構築事業経費	6,195	8,504	△ 2,309
R P A等導入事業経費	2,722	3,113	△ 391
情報化に伴う人材育成経費	1,409	1,193	216

第3款 総務費

70億3,375万円（前年度比：4,365万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
総務費			
各種分担金、補助金関係経費	249,293	249,006	287
文書管理経費	76,427	81,841	△ 5,414
人事費			
職員情報システム運営経費	93,649	111,949	△ 18,300
職員の福利厚生関係経費	81,248	86,134	△ 4,886
人材派遣経費	314,910	345,114	△30,204
契約費			
入札監視委員会の運営経費	173	173	0
防災危機管理費			
繁華街・暴力団対策事業経費	145,233	60,154	85,079
防災無線等整備関係経費	103,719	114,089	△ 10,370
備蓄関係経費	72,286	100,418	△ 28,132
財産運用費			
庁舎維持管理経費	622,646	582,979	39,667
庁用自動車維持管理経費	27,521	28,140	△ 619
施設整備費			
施設情報システム関係経費	5,188	3,828	1,360
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	15,146	15,142	4
会計費			
会計費			
公金取扱手数料	26,488	16,779	9,709
会計事務諸経費	23,089	24,450	△ 1,361
選挙費			
選挙費			
衆議院議員選挙執行経費	118,986	—	皆増
都議会議員選挙執行経費	105,898	117,067	△ 11,169
監査費			
監査費			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

104億5,234万円（前年度比：300億8,740万円減）

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
区民費			
区民活動推進費			
区民集会室管理運営経費 (上池袋コミュニティセンター管理運営経費を含む)	99,552	100,825	△ 1,273
区政推進活動事業	29,640	29,640	0
令和3年経済センサス活動調査経費	17,937	442	17,495
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	400,414	287,858	112,556
地域区民ひろば推進事業経費 (令和2年度は地域区民ひろば管理運営経費)	211,393	196,193	15,200
地域区民ひろば施設改修経費	9,636	32,053	△ 22,417
地域区民ひろば大規模改修経費	8,693	202,241	△ 193,548
総合窓口費			
総合窓口関連経費	731,362	698,921	32,441
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備 関係経費	182,231	193,850	△ 11,619
コンビニ交付事業経費	54,096	26,797	27,299
マイナポイントを活用した消費活性化事業経費 (令和2年度は企画費)	30,592	23,535	7,057
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	14,047	16,660	△2,613
おくやみ案内コーナー運営事業経費	7,477	—	皆増
税務費			
区税賦課事務経費	221,466	236,207	△ 14,741
還付金関係経費	135,458	145,130	△ 9,672
催告業務委託経費	30,534	30,494	40
滞納処分事務経費	24,016	23,633	383
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	3,114,883	3,588,647	△ 473,764
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	2,922,680	2,943,936	△ 21,256
東部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	18,863	19,428	△ 565
西部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	20,376	41,351	△ 20,975

第5款 文化商工費

58億2,402万円（前年度比：3,141万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費			
生活産業費			
中小商工業融資事業経費	317,622	382,504	△ 64,882
としまビジネスサポート経費	158,114	65,103	93,011
遠隔地施設管理経費	138,782	48,865	89,917
商店街キャッシュレス決済ポイント還元事業経費	128,676	—	皆増
としま産業振興プラザ管理運営経費	80,854	83,482	△ 2,628
公衆浴場支援経費	48,052	44,239	3,813
ファーマーズマーケット事業経費	35,517	—	皆増
文化デザイン費			
としま区民センター管理運営経費 （令和2年度は生活産業費）	394,124	298,451	95,673
としま未来文化財団助成経費	307,853	252,794	55,059
芸術文化劇場関係経費	244,931	401,031	△ 156,100
舞台芸術交流センター管理運営経費	178,344	213,962	△ 35,618
池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業経費	152,984	159,250	△6,266
池袋西口公園野外劇場関係経費	72,126	121,568	△49,442
としまチケットセンター運営経費	39,462	50,739	△11,277
文化観光費			
マンガ・アニメ関係経費	219,834	220,430	△596
ナイトライフ観光推進事業経費	47,390	76,652	△ 29,262
としま区民センター内インフォメーション 運営事業経費	40,401	59,799	△ 19,398
観光振興事務経費	25,981	28,686	△ 2,705
学習・スポーツ費			
スポーツ施設の管理運営経費	608,312	602,807	5,505
地域文化創造館管理運営経費	260,074	295,811	△ 35,737
オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費	68,979	3,140	65,839
図書館費			
中央図書館管理運営経費	330,540	326,038	4,502
地域図書館維持管理経費	278,691	279,784	△ 1,093
図書館業務の電算運営経費	58,573	54,985	3,588

第6款 環境清掃費

43億3,655万円（前年度比：1億2,284万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅・事業者普及促進事業経費	13,709	15,878	△ 2,169
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	8,551	4,939	3,612
自治体間連携によるカーボン・オフセット 事業経費	7,561	7,003	558
環境教育・啓発事業経費	3,995	4,139	△ 144
生物多様性支援事業経費	3,013	2,672	341
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費 （令和3年度は「路上喫煙・ポイ捨て防止パト ロール事業経費」を含む）	53,755	51,883	1,872
大気汚染対策経費	19,394	12,182	7,212
喫煙所管理経費	10,094	11,371	△ 1,277
カラス巢落とし及びハクビシン捕獲処分事業経費	4,208	1,195	3,013
騒音振動対策経費	2,872	3,340	△468
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,231,228	1,164,384	66,844
資源回収事業経費	534,587	532,045	2,542
不燃ごみ資源化事業経費	105,673	115,413	△ 9,740
区施設資源・ごみ回収事業経費	19,547	26,930	△ 7,383
ごみ処理券事業経費	18,429	18,477	△48
集団回収事業経費	16,169	13,297	2,872
資源持ち去り防止対策事業経費	11,290	8,305	2,985
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	522,928	541,260	△ 18,332
粗大ごみ収集経費	289,410	276,051	13,359
清掃事務所維持管理経費	45,459	40,801	4,658
直営車両経費	32,633	34,922	△ 2,289
職員安全・衛生対策経費	10,269	10,349	△ 80

第7款 福祉費

331億2,137万円(前年度比:44億2,471万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
福祉費			
総合高齢社会対策推進費			
総合高齢社会対策プロジェクト関係事業経費	1,952	4,488	△ 2,536
福祉総務費			
生活困窮者自立支援事業経費	4,054,643	557,495	3,497,148
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	143,295	141,640	1,655
総合保健福祉システム関係経費	122,090	134,438	△ 12,348
コミュニティソーシャルワーク事業経費	104,479	112,822	△ 8,343
地域密着型サービス等整備費助成経費	89,607	—	皆増
国庫支出金返納金	67,357	3,475	63,882
高齢者福祉費			
高齢者福祉施設支援関連経費	303,538	114,141	189,397
高齢者福祉措置経費	291,312	288,497	2,815
高齢者居宅支援対策事業経費	135,579	128,119	7,460
高齢者アウトリーチ事業経費	92,077	90,996	1,081
高齢者対策事業経費	41,901	42,101	△200
敬老の日事業経費	38,742	40,805	△2,063
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	4,067,475	3,834,997	232,478
障害児通所支援事業経費	611,765	516,196	95,569
福祉手当支給経費	596,624	600,730	△ 4,106
地域生活支援事業経費	403,963	386,315	17,648
障害者施設運営助成等経費	292,392	346,622	△ 54,230
駒込施設管理運営経費	194,888	189,115	5,773
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	14,286,907	14,212,976	73,931
国庫支出金返納金	328,928	150,184	178,744
西部生活福祉費			
生活保護法施行事務経費	7,434	7,199	235
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,498,673	3,474,044	24,629

第8款 衛生費

103億7,259万円(前年度比:53億425万円増)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
衛生費			
地域保健費			
がん検診関係経費	615,905	542,347	73,558
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	390,319	383,149	7,170
公害健康被害補償給付関係経費	333,503	341,857	△ 8,354
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	115,509	192,746	△ 77,237
健康危機管理等事業経費	103,988	1,844	102,144
休日診療・夜間小児初期救急診療事業経費	78,249	77,577	672
特定健康診査区独自検査項目経費	74,210	70,390	3,820
障害者等歯科診療事業経費	40,738	40,738	0
歯周病検診事業経費	24,823	19,373	5,450
福祉健康診査経費	14,442	17,056	△ 2,614
介護老人施設入所者健康診査経費	12,570	10,939	1,631
生活衛生費			
食品衛生関係経費	13,935	23,951	△ 10,016
衛生害虫防除対策経費	10,135	9,299	836
環境衛生関係経費	3,055	3,178	△ 123
健康推進費			
新型コロナウイルスワクチン接種関係経費 (繰越明許費を含む)	5,357,519	110,097	5,247,422
予防接種事業経費	816,754	934,538	△ 117,784
新型コロナウイルス感染症患者医療費公費負担経費	265,819	72,173	193,646
新型コロナウイルス感染症対策経費	235,607	266,431	△ 30,824
妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業経費	178,436	179,687	△ 1,251
健康推進管理運営経費	103,420	104,820	△ 1,400
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	45,515	50,540	△ 5,025
国庫支出金返納金	38,409	29,359	9,050
豊島区特定不妊治療費助成事業経費	21,177	17,541	3,636
長崎健康相談所費			
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築 関係経費	84,805	242,374	△ 157,569
健康推進管理運営経費	25,619	24,859	760

第9款 子ども家庭費

284億9,882万円（前年度比：16億3,379万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
子ども若者費			
都支出金返納金	40,938	8,059	32,879
子ども若者応援基金積立金	30,484	—	皆増
国庫支出金返納金	28,758	7,245	21,513
プレーパーク関係経費	11,020	10,111	909
子育て支援費			
児童手当支給経費	2,811,686	2,859,646	△ 47,960
子育て世帯等臨時特別支援事業経費	2,099,403	196,991	1,902,412
子ども医療費助成事業経費	966,923	815,533	151,390
ひとり親家庭の自立促進事業経費	886,201	915,800	△29,599
子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	236,774	—	皆増
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費	157,303	447,994	△ 290,691
コロナ禍における子育て家庭支援事業経費	130,966	—	皆増
私立母子生活支援施設運営助成費	104,093	112,413	△8,320
国庫支出金返納金	89,224	2,043	87,181
児童相談所設置準備事業経費	80,611	7,742	72,869
育児支援ヘルパー事業経費	37,852	21,082	16,770
児童給付業務等業務委託経費	26,095	26,836	△741
保育費			
私立認可保育所関係経費	10,875,944	10,627,396	248,548
地域型保育給付費等関係経費	1,101,838	1,277,411	△ 175,573
区立保育所管理経費	505,285	902,475	△ 397,190
子育てのための施設等利用給付経費 （令和2年度は子育て支援費）	459,346	487,690	△ 28,344
私立保育所誘致関係経費	385,940	330,242	55,698
公設民営保育所委託経費	365,430	365,987	△557
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	276,778	278,785	△2,007
認証保育所関係経費	216,085	280,401	△ 64,316
都支出金返納金	195,116	139,118	55,998

第 10 款 都市整備費

164 億 673 万円（前年度比：10 億 8,886 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度 決 算 額	令和 2 年度 決 算 額	増 減 額
都市整備費			
都市計画費			
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 （繰越明許費を含む）	3,269,084	666,106	2,602,978
東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費	2,395,707	485,104	1,910,603
池袋副都心交通戦略推進経費	18,036	14,607	3,429
池袋副都心再生推進事業経費	13,397	8,693	4,704
グリーン大通りエリアマネジメント推進事業経費	9,755	10,391	△636
池袋駅周辺地域街区再編まちづくり推進事業経費	9,482	13,244	△ 3,762
（仮称）Hareza 池袋・南池袋公園周辺エリア地区 計画変更事業経費	7,258	1,061	6,197
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	633,656	1,119,984	△ 486,328
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	97,187	186,898	△ 89,711
居住環境総合整備事業経費	47,665	350,918	△ 303,253
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費 （繰越明許費を含む）	44,724	126,397	△ 81,673
住宅費			
区営・区立住宅管理経費	407,845	498,511	△ 90,666
住宅基金積立金	303,394	301,903	1,491
安心住まい提供事業経費	158,897	160,100	△ 1,203
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	39,240	38,854	386
子育てファミリー世帯家賃助成事業経費	39,204	35,591	3,613
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	505,790	638,790	△ 133,000
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	63,849	32,411	31,438
違反建築物取締経費	6,454	5,684	770
土木管理費			
自転車駐車場管理運営事業経費	445,156	450,644	△5,488
放置自転車対策推進事業経費	195,615	202,145	△6,530
池袋副都心移動システム推進事業経費	132,444	144,150	△ 11,706

(第10款 都市整備費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
道路整備費			
橋梁の整備事業経費 (繰越明許費を含む)	1,391,666	832,214	559,452
区道の安全安心通行空間確保事業経費	667,078	659,941	7,137
区道の整備事業経費	162,121	199,292	△37,171
道路整備基金積立金	112,757	113,311	△ 554
庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費 (繰越明許費を含む)	99,524	144,273	△ 44,749
豊島区無電柱化事業経費	61,201	174,687	△ 113,486
道路工事事務所維持管理経費	59,700	59,817	△ 117
交通安全施設整備経費	33,891	35,673	△ 1,782
大塚駅周辺整備事業経費	14,190	1,378,617	△1,364,427
池袋西口駅前広場モザイクカルチャー設置事業経費	11,420	10,429	991
私道整備助成事業経費	11,233	15,593	△ 4,360
公園緑地費			
公園・児童遊園新設改良事業経費 (繰越明許費を含む)	1,428,738	1,918,738	△ 490,000
公園・児童遊園等維持管理経費	868,745	871,890	△ 3,145
街路灯関係経費	323,580	387,978	△ 64,398
街路美化経費	51,800	44,228	7,572
公衆便所維持管理経費	26,213	19,900	6,313
中小規模公園活用事業経費	25,017	4,316	20,701
目白庭園管理運営経費	23,819	23,684	135
公園管理事務所維持管理経費	13,652	13,362	290

第 11 款 教育費

91 億 1,584 万円（前年度比：2 億 8,446 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度 決 算 額	令和 2 年度 決 算 額	増 減 額
教育費			
庶務費			
I C T 環境整備・活用事業経費	625,638	1,486,239	△ 860,601
SDG s 達成の担い手育成事業経費	51,968	—	皆増
飯能倉庫関係経費	37,310	7,354	29,956
学務費			
給食調理業務委託運営経費	720,596	701,762	18,834
学校・幼稚園維持管理経費	476,218	372,059	104,159
（管理）学校・幼稚園配付予算	263,921	293,810	△ 29,889
就学援助費	189,938	210,649	△ 20,711
学校・通学路安全安心事業経費	138,271	107,622	30,649
学校給食管理運営経費	108,327	102,530	5,797
移動教室等実施経費	100,910	18,077	82,833
嘱託医報酬経費	69,867	69,864	3
放課後対策費			
子どもスキップ施設開設移転経費	82,542	144,478	△ 61,936
子どもスキップ事業運営経費	67,156	73,197	△ 6,041
学校開放事業運営経費	35,171	32,199	2,972
学校施設費			
大規模環境整備経費 （繰越明許費を含む）	1,425,549	559,706	865,843
池袋第一小学校改築事業経費	584,845	922,245	△ 337,400
一般環境整備経費	235,860	224,520	11,340
学級増に伴う普通教室整備経費	205,322	211,450	△ 6,128
小学校校地借地料等経費	124,804	124,530	274
体育館冷暖房設置事業経費	106,222	106,233	△ 11
校舎・園舎等施設管理経費	90,976	102,372	△ 11,396
体育館トイレ等緊急改善推進事業	54,109	20,738	33,371
学校みどりの整備経費	24,042	24,459	△ 417
高南小学校別棟整備事業経費	21,425	—	皆増

(第11款 教育費：つづき)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
指導費			
用務業務委託経費	275,400	283,745	△ 8,345
確かな学力育成事業経費	68,286	—	皆増
教職員健康診断経費	34,920	33,899	1,021
教員の働き方改革事業経費	11,477	15,138	△ 3,661
教育都市としまを担う人材育成事業経費	9,091	—	皆増
部活動維持経費	7,580	5,788	1,792
いじめ防止対策推進事業経費	7,189	7,054	135
豊かな人間性育成事業経費	3,612	—	皆増
学習者用デジタル教科書普及促進事業経費	3,507	—	皆増
教育センター費			
教育センター維持管理経費	27,612	29,186	△ 1,574
特別支援教育推進事業経費	2,320	2,062	258
日本語指導経費	1,514	2,666	△ 1,152
教育相談経費	1,032	938	94

第12款 公債費

25億8,429万円(前年度比:1,550万円減)

<主な経費の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	2,495,983	2,501,835	△ 5,852
利子			
特別区債利子	88,112	97,810	△ 9,698
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	164	144	20
一時借入金利子			
一時借入金利子	34	10	24

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が301億1,278万円で、前年度に比べ13億360万円(4.5%)の増であり、歳出総額は288億5,952万円で13億5,208万円(4.9%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに12億5,326万円で、前年度に比べ4,847万円(3.7%)の減であり、単年度収支は4,847万円の赤字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	30,112,787	28,809,180	1,303,607	4.5
歳出 (B)	28,859,523	27,507,439	1,352,084	4.9
形式収支 (C) (A-B)	1,253,264	1,301,741	△ 48,477	△ 3.7
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	1,253,264	1,301,741	△ 48,477	△ 3.7
前年度実質収支 (F)	1,301,741	461,349	840,392	182.2
単年度収支 (G) (E-F)	△ 48,477	840,391	△ 888,868	△ 105.8

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は294億7,895万円である。

収入率は102.2%で、前年度と比べ4.7ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度と比べ2億7,973万円の減、収入未済額は3億875万円の減である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
予算現額 (A)	29,478,950	29,559,248	△ 80,298
調定額 (B)	32,470,750	31,736,153	734,597
収入済額 (C)	30,112,787	28,809,180	1,303,607
不納欠損額	474,171	753,908	△ 279,737
収入未済額	1,927,810	2,236,562	△ 308,752
還付未済額	44,018	63,497	△ 19,479
収入率 (C/A)	102.2	97.5	4.7
収入歩合 (C/B)	92.7	90.8	1.9

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 国民健康保険料 77億2,848万円（前年度比：4,207万円減）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	4,749,945	4,825,319	△ 75,374

第5款 都支出金 176億7,627万円（前年度比：11億3,304万円増）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	17,075,297	15,825,427	1,249,870
特別交付金	600,981	717,811	△ 116,830

第6款 繰入金 31億1,488万円（前年度比：4億7,376万円減）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
その他一般会計繰入金	525,155	1,031,237	△ 506,082

第7款 繰越金 13億174万円（前年度比：8億4,040万円増）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	1,301,741	461,349	840,392

国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	決 算 額	収 入 率	構 成 比	決 算 額	収 入 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	7,728,485	112.6	25.7	7,770,550	112.3	27.0	△ 42,065	△0.5
国民健康保険料	7,728,485	112.6	25.7	7,770,550	112.3	27.0	△ 42,065	△0.5
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	185	145.9	0.0	165	146.0	0.0	20	12.1
手数料	185	145.9	0.0	165	146.0	0.0	20	12.1
国庫支出金	181,181	2216.3	0.6	361,498	77.0	1.3	△ 180,317	△49.9
国庫補助金	181,181	2216.3	0.6	361,498	77.0	1.3	△ 180,317	△49.9
都支出金	17,676,278	97.5	58.7	16,543,238	91.7	57.4	1,133,040	6.8
都補助金	17,676,278	97.5	58.7	16,543,238	91.7	57.4	1,133,040	6.8
財政安定化基金 交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	3,114,883	100.0	10.3	3,588,647	100.0	12.5	△ 473,764	△13.2
繰入金	3,114,883	100.0	10.3	3,588,647	100.0	12.5	△ 473,764	△13.2
繰越金	1,301,741	100.0	4.3	461,349	100.0	1.6	840,392	182.2
繰越金	1,301,741	100.0	4.3	461,349	100.0	1.6	840,392	182.2
諸収入	110,033	156.0	0.4	83,732	122.1	0.3	26,301	31.4
延滞金・加算金 及び過料	32	655.9	0.0	0	0.0	0.0	32	皆増
預金利子	9	188.7	0.0	2	50.9	0.0	7	350.0
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑収入	109,990	155.9	0.4	83,729	122.1	0.3	26,261	31.4
歳入合計	30,112,787	102.2	100.0	28,809,180	97.5	100.0	1,303,607	4.5

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は294億7,895万円、支出済額は288億5,952万円である。

執行率は97.9%で、前年度と比べ4.8ポイント高くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】 (単位:千円・% %の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	29,478,950	29,559,248	△ 80,298
支出済額 (B)	28,859,523	27,507,439	1,352,084
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	619,426	2,051,808	△ 1,432,382
執行率 (B/A)	97.9	93.1	4.8

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費 7億1,680万円 (前年度比:721万円減)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	366,549	387,677	△ 21,128

第2款 保険給付費 170億1,523万円 (前年度比:11億8,097万円増)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	14,494,393	13,428,041	1,066,352

第3款 国民健康保険事業費納付金 96億1,173万円 (前年度比:7億3,699万円減)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	6,361,949	7,085,143	△ 723,194

国民健康保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年 度			令和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	716,804	86.6	2.5	724,011	92.4	2.6	△ 7,207	△ 1.0
総務管理費	716,804	86.6	2.5	724,011	92.4	2.6	△ 7,207	△ 1.0
保 険 給 付 費	17,015,235	97.8	59.0	15,834,260	90.4	57.6	1,180,975	7.5
療養諸費	14,812,890	98.0	51.3	13,740,728	90.3	50.0	1,072,162	7.8
高額療養費	2,050,799	98.9	7.1	1,948,854	93.8	7.1	101,945	5.2
移送費	55	45.8	0.0	52	43.7	0.0	3	5.8
出産育児諸費	105,471	67.8	0.4	102,684	63.3	0.4	2,787	2.7
葬祭費	20,930	100.0	0.1	19,250	95.5	0.1	1,680	8.7
結核・精神 医療給付金	21,444	94.1	0.1	20,090	88.8	0.1	1,354	6.7
傷病手当金	3,644	100.0	0.0	2,599	15.6	0.0	1,045	40.2
国民健康保険 事業費納付金	9,611,733	100.0	33.3	10,348,729	100.0	37.6	△ 736,996	△ 7.1
医療給付費分	6,361,949	100.0	22.0	7,085,143	100.0	25.8	△ 723,194	△ 10.2
後期高齢者 支援金等分	2,259,810	100.0	7.8	2,379,223	100.0	8.6	△ 119,413	△ 5.0
介護納付金分	989,973	100.0	3.4	884,363	100.0	3.2	105,610	11.9
共同事業拠出金	0	12.2	0.0	2	67.1	0.0	△ 2	—
共同事業拠出金	0	12.2	0.0	2	67.1	0.0	△ 2	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	179,543	75.3	0.6	169,068	73.1	0.6	10,475	6.2
保健事業費	41,551	74.4	0.1	33,937	72.2	0.1	7,614	22.4
特定健康診査等 事業費	137,992	75.5	0.5	135,131	73.3	0.5	2,861	2.1
諸 支 出 金	1,336,206	99.7	4.6	431,365	82.0	1.6	904,841	209.8
償還金及び 還付加算金	320,645	98.9	1.1	383,533	80.2	1.4	△ 62,888	△ 16.4
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	1,015,561	100.0	3.5	47,832	100.0	0.2	967,729	2,023.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	28,859,523	97.9	100.0	27,507,439	93.1	100.0	1,352,084	4.9

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が65億717万円で、前年度に比べ1億5,267万円(2.2%)の減であり、歳出総額は62億2,600万円で、2億1,650万円(3.3%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに2億8,116万円で、前年度に比べ6,382万円(29.3%)の増であり、単年度収支は6,382万円の黒字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	6,507,177	6,659,856	△152,679	△2.2
歳出 (B)	6,226,008	6,442,510	△216,502	△3.3
形式収支 (C) (A-B)	281,169	217,345	63,824	29.3
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	281,169	217,345	63,824	29.3
前年度実質収支 (F)	217,345	332,367	△115,022	△34.6
単年度収支 (G) (E-F)	63,824	△115,022	178,846	155.4

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は65億5,168万円、収入済額は65億717万円である。

収入率は99.3%で、前年度と比べ0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ95万円の増、収入未済額は259万円の減である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・% %の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	6,551,684	6,702,367	△150,683
調定額 (B)	6,519,928	6,673,909	△153,981
収入済額 (C)	6,507,177	6,659,856	△152,679
不納欠損額	2,225	1,268	957
収入未済額	16,520	19,111	△2,591
還付未済額	5,995	6,327	△332
収入率 (C/A)	99.3	99.4	△0.1
収入歩合 (C/B)	99.8	99.8	0

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

31億5,093万円(前年度比:3,639万円減)

(単位:千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,427,543	2,459,929	△ 32,386

後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	3,150,938	98.7	48.4	3,187,331	99.1	47.9	△ 36,393	△ 1.1
後期高齢者 医療保険料	3,150,938	98.7	48.4	3,187,331	99.1	47.9	△ 36,393	△ 1.1
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	2,922,680	100.0	44.9	2,943,936	100.0	44.2	△ 21,256	△ 0.7
繰 入 金	2,922,680	100.0	44.9	2,943,936	100.0	44.2	△ 21,256	△ 0.7
繰 越 金	217,345	100.0	3.3	332,367	100.0	5.0	△115,022	△34.6
繰 越 金	217,345	100.0	3.3	332,367	100.0	5.0	△115,022	△34.6
諸 収 入	216,213	98.2	3.3	195,468	94.6	2.9	20,745	10.6
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	22,716	104.8	0.3	22,344	103.8	0.3	372	1.7
預金利子	2	238.8	0.0	2	218.1	0.0	0	0.0
受託事業収入	173,369	95.6	2.7	153,032	91.0	2.3	20,337	13.3
雑 入	20,125	118.2	0.3	20,089	118.6	0.3	36	0.2
国庫支出金	—	—	—	752	20.0	0.0	—	皆減
国庫補助金	—	—	—	752	20.0	0.0	—	皆減
歳入合計	6,507,177	99.3	100.0	6,659,856	99.4	100.0	△152,679	△ 2.3

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は65億5,168万円、支出済額は62億2,600万円である。

執行率は95.0%で、前年度と比べ1.1ポイント低くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・% %の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	6,551,684	6,702,367	△150,683
支出済額 (B)	6,226,008	6,442,510	△216,502
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	325,675	259,856	65,819
執行率 (B/A)	95.0	96.1	△1.1

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

1億6,641万円（前年度比：813万円減）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	135,540	131,758	3,782

第2款 広域連合納付金

55億4,876万円（前年度比：1億7万円減）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
広域連合納付金			
広域連合分賦金			
広域連合分賦金	5,548,762	5,648,840	△100,078

第4款 保健事業費

1億8,826万円（前年度比：969万円増）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	177,967	178,571	△604

第5款 諸支出金

2億1,923万円（前年度比：1億1,716万円減）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	7,819	7,640	179
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	211,420	323,655	△ 112,235

後期高齢者医療事業会計 歳出款・項別決算額

（単位：千円・％）

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	166,417	91.2	2.7	174,543	81.1	2.7	△ 8,126	△ 4.7
総務管理費	150,340	91.0	2.4	157,489	79.4	2.4	△ 7,149	△ 4.5
徴 収 費	16,077	92.7	0.3	17,053	99.8	0.3	△ 976	△ 5.7
広域連合納付金	5,548,762	95.4	89.1	5,648,840	97.1	87.7	△ 100,078	△ 1.8
広域連合納付金	5,548,762	95.4	89.1	5,648,840	97.1	87.7	△ 100,078	△ 1.8
葬 祭 費	103,320	100.0	1.7	104,160	93.0	1.6	△ 840	△ 0.8
葬 祭 費	103,320	100.0	1.7	104,160	93.0	1.6	△ 840	△ 0.8
保 健 事 業 費	188,268	90.2	3.0	178,571	90.5	2.8	9,697	5.4
保健事業費	188,268	90.2	3.0	178,571	90.5	2.8	9,697	5.4
諸 支 出 金	219,239	99.7	3.5	336,395	99.4	5.2	△ 117,156	△ 34.8
償還金及び 還付加算金	7,819	92.0	0.1	12,740	87.3	0.2	△ 4,921	△ 38.6
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	211,420	100.0	3.4	323,655	100.0	5.0	△ 112,235	△ 34.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,226,008	95.0	100.0	6,442,510	96.1	100.0	△ 216,502	△ 3.4

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 213 億 1,648 万円で、前年度に比べ 1 億 4,851 万円 (0.7%) の増であり、歳出総額は 207 億 2,030 万円で、6 億 5,763 万円 (3.3%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 5 億 9,617 万円で、前年度に比べ 5 億 911 万円 (46.1%) の減であり、単年度収支は 5 億 911 万円の赤字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	21,316,485	21,167,972	148,513	0.7
歳出 (B)	20,720,305	20,062,673	657,632	3.3
形式収支 (C) (A-B)	596,179	1,105,298	△509,119	△46.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	596,179	1,105,298	△509,119	△46.1
前年度実質収支 (F)	1,105,298	777,084	328,214	42.2
単年度収支 (G) (E-F)	△509,118	328,213	△837,331	△255.1

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 219 億 5,171 万円である。収入率は 97.1% で、前年度と比べ 5.5 ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 8,512 万円、収入未済額は 11,512 万円の減である。

【介護保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
予算現額 (A)	21,951,713	23,121,094	△1,169,381
調定額 (B)	21,467,148	21,339,080	128,068
収入済額 (C)	21,316,485	21,167,972	148,513
不納欠損額	45,898	54,410	△8,512
収入未済額	117,936	129,448	△11,512
還付未済額	13,172	12,750	422
収入率 (C/A)	97.1	91.6	5.5
収入歩合 (C/B)	99.2	99.2	0.0

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 保険料

45億938万円（前年度比：3,024万円増）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
介護保険料			
第1号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,820,004	3,797,116	22,888

第3款 国庫支出金

43億8,617万円（前年度比：8,342万円増）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,181,295	3,141,205	40,090

第4款 支払基金交付金

49億821万円（前年度比：2,807万円増）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,755,279	4,716,306	38,973

第8款 繰入金

34億9,867万円（前年度比：3億1,999万円減）

（単位：千円）

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,193,656	2,192,458	1,198
基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金	0	344,618	△344,618

介護保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 險 料	4,509,389	100.6	21.2	4,479,146	102.6	21.2	30,243	0.7
介護保険料	4,509,389	100.6	21.2	4,479,146	102.6	21.2	30,243	0.7
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,386,173	97.1	20.6	4,302,753	88.9	20.3	83,420	1.9
国庫負担金	3,181,295	96.5	14.9	3,141,205	86.9	14.8	40,090	1.3
国庫補助金	1,204,877	98.9	5.7	1,161,548	95.1	5.5	43,329	3.7
支払基金交付金	4,908,210	94.8	23.0	4,880,144	86.2	23.1	28,066	0.6
支払基金交付金	4,908,210	94.8	23.0	4,880,144	86.2	23.1	28,066	0.6
都 支 出 金	2,754,193	95.0	12.9	2,767,371	87.3	13.1	△ 13,178	△ 0.5
都 負 担 金	2,598,466	95.1	12.2	2,606,227	87.1	12.3	△ 7,761	△ 0.3
都 補 助 金	155,727	92.6	0.7	161,144	91.4	0.8	△ 5,417	△ 3.4
財政安定化基金 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	2,737	89.4	0.0	2,627	61.8	0	110	4.2
財産運用収入	2,737	89.4	0.0	2,627	61.8	0	110	4.2
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,498,673	96.3	16.4	3,818,662	91.6	18.0	△ 319,989	△ 8.4
一般会計繰入金	3,498,673	96.3	16.4	3,474,044	90.9	16.4	24,629	0.7
基金繰入金	0	0.0	0.0	344,618	100.0	1.6	△ 344,618	皆減
繰 越 金	1,105,298	100.0	5.2	777,084	100.0	3.7	328,214	42.2
繰 越 金	1,105,298	100.0	5.2	777,084	100.0	3.7	328,214	42.2
諸 収 入	151,808	109.1	0.7	140,181	100.4	0.7	11,627	8.3
延滞金・加算金 及 び 過 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	5	112.3	0.0	6	111.9	0.0	△ 1	△ 16.7
雑 入	151,802	109.1	0.7	140,174	100.4	0.7	11,628	8.3
歳 入 合 計	21,316,485	97.1	100.0	21,167,972	91.6	100.0	148,513	0.7

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は219億5,171万円、支出済額は207億2,030万円である。

執行率は94.3%で、前年度と比べ7.5ポイント増加している。

【介護保険事業会計 歳出対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
予算現額 (A)	21,951,713	23,121,094	△1,169,381
支出済額 (B)	20,720,305	20,062,673	657,632
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,231,407	3,058,420	△1,827,013
執行率 (B/A)	94.3	86.8	7.5

② 款・項別決算額

令和3年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第2款 保険給付費

175億5,822万円（前年度比：1,856万円増）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
介護サービス等諸費			
居宅介護サービス給付費			
居宅介護サービス給付費	8,837,071	8,521,483	315,588
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,590,076	1,592,001	△ 1,925
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,736,589	4,913,043	△ 176,454

第3款 地域支援事業費

9億4,632万円（前年度比：3,073万円増）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	増 減 額
包括的支援事業・任意事業費			
包括的支援事業費			
包括的支援事業費	363,779	361,411	2,368

介護保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	決 算 額	執 行 率	構 成 比	決 算 額	執 行 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	843,187	88.6	4.1	812,532	87.1	4.0	30,655	3.8
総 務 管 理 費	722,080	96.3	3.5	723,558	94.2	3.6	△ 1,478	△ 0.2
徴 収 費	41,156	87.6	0.2	32,333	88.1	0.2	8,823	27.3
介 護 認 定 費 査 査 会	79,949	51.4	0.4	56,640	44.1	0.3	23,309	41.2
保 険 給 付 費	17,558,228	94.7	84.7	17,539,665	86.4	87.4	18,563	0.1
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	16,023,882	94.7	77.3	15,872,858	86.5	79.1	151,024	1.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	535,673	85.2	2.6	559,406	98.0	2.8	△ 23,733	△ 4.2
そ の 他 諸 費	19,655	100	0.1	19,044	88.0	0.1	611	3.2
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	587,611	99.8	2.8	639,209	76.6	3.2	△ 51,598	△ 8.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	84,808	99.9	0.4	84,590	79.0	0.4	218	0.3
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	306,597	97.2	1.5	364,556	86.3	1.8	△ 57,959	△ 15.9
地 域 支 援 事 業 費	946,325	90.9	4.6	915,599	88.2	4.6	30,726	3.4
介 護 予 防・生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	413,938	86.5	2.0	410,841	81.8	2.0	3,097	0.8
一 般 介 護 予 防 事 業 費	64,682	90.1	0.3	61,644	87.8	0.3	3,038	4.9
包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	466,537	95.3	2.3	441,903	95.1	2.2	24,634	5.6
そ の 他 諸 費	1,166	77.4	0.0	1,209	82.6	0.0	△ 43	△ 3.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	1,104,511	100.0	5.3	559,865	99.7	2.8	544,646	97.3
基 金 積 立 金	1,104,511	100.0	5.3	559,865	99.7	2.8	544,646	97.3
諸 支 出 金	268,052	97.8	1.3	235,010	95.0	1.2	33,042	14.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	91,612	93.8	0.4	105,937	89.6	0.5	△ 14,325	△ 13.5
繰 出 金	176,440	100.0	0.9	129,073	100.0	0.6	47,367	36.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	20,720,305	94.3	100.0	20,062,673	86.8	100.0	657,632	3.3

第3 財産

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	34,160.43	△83.77	34,076.66
	公 共 用 財 産	635,559.85	△514.55	635,045.30
普 通 財 産		99,263.63	△36,924.29	62,339.34
合 計		768,983.91	△37,522.61	731,461.30

公用財産の増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	東池袋四・五丁目事業用地38	土地開発公社からの買戻し	99.97
	上池袋事業用地20	購入	73.57
	上池袋事業用地19	購入	21.01
	特別区道41-30	用途設定(普通財産：東池袋一丁目寄付受領用地から用途設定 未供用)	38.86
	上池袋事業用地21	購入	11.73
	上池袋事業用地22	購入	41.56
	特別区道11-232	購入	2.57
減	上池袋事業用地17	用途変更(公共用財産：北池袋自転車置場に用途変更)	119.38
	郷土資料館作業所	用途廃止(普通財産：用途廃止し旧西池袋二丁目第二児童遊園に)	165.95
	防災生活道路用地1(B4路線)	振替(道路台帳に振替)	14.14
	上池袋事業用地20	用途廃止(売却のため用途廃止し旧上池袋事業用地20に)	73.57

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	区民ひろば池袋	用途変更(池袋四丁目仮児童遊園用地から用途変更)	690.82
	区民ひろば椎名町	用途変更(南長崎四丁目仮児童遊園から用途変更)	545.42
	熊谷守一美術館	寄附受領	262.34
減	池袋四丁目仮児童遊園用地	用途変更(区民ひろば池袋に用途変更)	690.82
	南長崎四丁目仮児童遊園	用途変更(区民ひろば椎名町に用途変更)	545.42
	駒込第二保育園	用途廃止(用途廃止し旧駒込第二保育園に)	920.69

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧駒込第二保育園	用途廃止（民営化による貸付のため用途廃止）	920.69
減	旧秀山荘	売払い	6,451.51
	旧猪苗代青少年センター(四季の里)	売払い	31,336.57

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令 和 2 度 末 現 在 高	令 和 3 度 中 増 減 高	令 和 3 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	57,543.58	△2,579.78	54,963.80
	公 共 用 財 産	358,050.66	△389.28	357,661.38
普 通 財 産		18,992.16	△5,074.11	13,918.05
合 計		434,586.40	△ 8,043.17	426,543.23

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	池袋スポーツセンター内倉庫	用途設定（旧上池袋豊寿園から用途設定）	1,621.35
	西部区民事務所	リースアップによる取得	483.58
減	豊島区福祉事務所(西部生活福祉課)	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧豊島区福祉事務所に）	742.97
	要町備蓄倉庫	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧要町備蓄倉庫に）	335.82
	長崎健康相談所	誤びゅう訂正（解体による用途廃止）	1,979.25
	池袋スポーツセンター内倉庫	用途変更（目白生活実習所分室に用途変更）	1,621.35

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	南池袋公園トイレ	誤びゅう訂正（新築漏れ）	66.25
	目白生活実習所分室	用途変更（公用財産：池袋スポーツセンター内倉庫から用途変更）	1,621.35
	熊谷守一美術館	寄附受領	398.75
	大塚駅北口駅前広場シェルター	誤びゅう訂正（新築時工作物にて登録していたため、建物へ変更）	59.07

公共用財産の主な増減（前ページよりの続き）

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	池袋西口公園トイレ	誤びゅう訂正（解体による用途廃止漏れ）	50.26
	駒込第二保育園	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧駒込第二保育園に変更）	663.67
	要町第一区民集会室	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧要町第一区民集会室に）	190.66
	区民ひろば要	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧区民ひろば要に）	542.26
	区民ひろば池袋	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧区民ひろば池袋に）	562.51
	池袋第二区民集会室	用途廃止（普通財産：用途廃止し旧池袋第二区民集会室に）	191.38
	南長崎第四区民集会室	取壊しのため用途廃止	423.70

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧駒込第二保育園	用途廃止（民営化による貸付のため用途廃止）	663.67
	旧豊島区福祉事務所（西部生活福祉課）	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	742.97
	旧要町備蓄倉庫	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	335.82
	旧要町第一区民集会室	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	190.66
	旧区民ひろば要	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	542.26
	旧区民ひろば池袋	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	562.51
	旧池袋第二区民集会室	用途廃止（取壊しのため用途廃止）	191.38
減	旧秀山荘	売払い	2,973.84
	旧猪苗代青少年センター（四季の里）	売払い	3,567.02
	旧上池袋豊寿園	用途設定（公用財産：池袋スポーツセンター内倉庫に用途設定）	1,621.35

(3) 無体財産権

商標権は、令和3年度中の変動はなく、年度末時点で13件となっている。

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
商 標 権	13件	0件	13件

【商標権の内訳】

1	あうるすぽっと
2	IKE・Biz
3	環境浄化推進店舗ステッカー
4	トキワ荘
5	トキワ荘のヒーローたち
6	Har ez a池袋
7	IKE・SUN PARK
8	イケちゃん
9	IKEBUS
10	GLOBAL RING
11	GLOBAL RING CAFÉ
12	トキワ荘マンガミュージアム
13	PARK TRUCK

(4) 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 額	令和3年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 額
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 額	令和3年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品**【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】**

令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減			令和3年度末 現 在 高
	増	減	差引	
1,043件	24件	23件	1件	1,044件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 額	令和3年度中 増 減 額	令和3年度末 現 在 額
女性自立援助資金貸付金	174	△174	0
高額療養費資金貸付金	1,011	△1,011	0
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	758	1,009	1,767
合 計	1,944	△176	1,767

4. 基金

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在額 (令和3.3.31現在)	令和3年度中増減			令和3年度末 現在額 (令和4.3.31現在)
			増	減	差引	
財政調整基金	現金等	21,725,873	4,224,109	2,733,358	1,490,751	23,216,625
公共施設再構築基金	現金等	3,839,988	53,923	0	53,923	3,893,912
文化振興基金	現金等	143,255	20	8,330	△8,310	134,945
保健福祉基金 整備支援基金	現金等	1,909,719	29,219	157,830	△128,611	1,781,108
奨学基金	現金等	71,964	0	4,416	△4,416	67,548
減債基金	現金等	3,421,031	582,579	1,372,752	△790,172	2,630,859
義務教育施設 整備基金	現金等	3,506,543	41,485	0	41,485	3,548,028
住宅基金	現金等	519,378	302,729	117,201	185,528	704,907
道路整備基金	現金等	670,219	112,757	235,900	△123,142	547,076
みどりの基金	現金等	136,560	2,660	4,709	△2,048	134,511
居住環境総合 整備基金	現金等	66,180	5,142	0	5,142	71,322
がん対策基金	現金等	4,567	1,190	186	1,004	5,571
防災災害対策基金	現金等	360,075	1,771	0	1,771	361,847
トキワ荘関連施設 整備基金	現金等	298,789	18,190	34,346	△16,155	282,633
池袋駅周辺まちづくり 推進基金	現金等	0	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	106,980	430	22,452	△22,022	84,958
としま子ども若者 応援基金	現金等	0	10,250	0	10,250	10,250
小計(一般会計)		36,781,127	5,386,454	4,691,479	694,979	37,476,106
介護保険給付費 準備基金	現金	2,448,007	1,104,511	0	1,104,511	3,552,519
小計(特別会計)		2,448,007	1,104,511	0	1,104,511	3,552,519
合 計		39,229,135	6,490,972	4,691,481	1,799,490	41,028,625

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。
(単位：千円)

区 分		出納整理期間中増減			令和4年5月31日 現 在 額
		増	減	差引	
財 政 調 整 基 金	現金等	3,078,118	4,300,000	△1,221,882	21,994,743
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	3,600,000	0	3,600,000	7,493,913
文 化 振 興 基 金	現金等	30	1,166	△1,136	133,808
保健福祉基盤整備支援基金	現金等	18,264	376,428	△358,164	1,422,943
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	67,548
減 債 基 金	現金等	855,320	800,259	55,061	2,685,920
義務教育施設整備基金	現金等	4,820,000	0	4,820,000	8,368,028
住 宅 基 金	現金等	300,059	71,260	228,799	933,705
道 路 整 備 基 金	現金等	110,000	98,169	11,830	558,907
み ど り の 基 金	現金等	2,000	5,963	△3,963	130,548
居住環境総合整備基金	現金等	0	0	0	71,322
が ん 対 策 基 金	現金等	1,159	186	973	6,545
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	13,936	△13,936	347,911
トキワ荘関連施設整備基金	現金等	12,046	31,641	△19,595	263,038
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	0	18,034	△18,034	66,923
としま子ども若者 応 援 基 金	現金等	20,234	4,116	16,118	26,368
小計（一般会計）		12,817,234	5,721,161	7,096,073	44,572,179
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	3,552,519
小計（特別会計）		0	0	0	3,552,518
合 計		12,817,234	5,721,161	7,096,073	48,124,698

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

〔一般会計〕 ※ 不納欠損・収入未済・還付未済がある節のみを掲載

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	39,663,829,041	37,590,217,176	243,610,785	1,837,222,315	7,231,235	94.8
特別区税	34,825,910,769	34,035,933,420	135,963,068	660,632,472	6,618,191	97.7
特別区民税	31,856,009,925	31,074,071,816	134,804,472	653,629,886	6,496,249	97.5
軽自動車税	102,499,596	94,414,106	1,158,596	6,987,894	61,000	92.1
特別区たばこ税	2,867,401,248	2,867,447,498	0	14,692	60,942	100.0
分担金及び負担金	732,188,614	702,031,602	586,300	30,018,232	447,520	95.9
老人ホーム入所負担金	48,087,574	47,997,252	0	90,322	0	99.8
私立保育所入所負担金	683,928,140	653,971,550	586,300	29,817,810	447,520	95.6
こども園保育料負担金	172,900	62,800	0	110,100	0	36.3
使用料及び手数料	2,099,395,103	2,086,373,947	1,099,650	12,079,686	158,180	99.4
延長保育料	10,289,800	8,854,000	0	1,439,800	4,000	86.0
公立保育所保育料	273,650,250	265,603,620	1,025,250	7,170,460	149,080	97.1
住宅使用料	154,524,950	153,581,250	0	943,700	0	99.4
道路使用料	1,537,449,475	1,536,503,849	74,400	871,226	0	99.9
区民集会室使用料	5,611,365	5,616,465	0	0	5,100	100.1
区民施設使用料	3,153,493	3,153,493	0	0	0	100.0
上池袋コミュニティセンター使用料	1,836,770	1,836,770	0	0	0	100.0
学童クラブ利用料	112,879,000	111,224,500	0	1,654,500	0	98.5
諸収入	2,006,334,555	765,878,207	105,961,767	1,134,491,925	7,344	38.2
延滞金	45,159,123	37,448,415	0	7,718,052	7,344	82.9
生業資金貸付金元利収入	1,384,620	55,000	0	1,329,620	0	4.0
応急小口資金貸付金収入	—	—	—	—	—	—
入院資金貸付金収入	33,220	0	0	33,220	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	677,800	3,000	0	674,800	0	0.4
高額療養費資金貸付金収入	—	—	—	—	—	—
女性自立援助資金貸付金	9,884,768	542,539	0	9,342,229	0	5.5
その他弁償金	5,023,577	276,523	1,006,139	3,740,915	0	5.5
納付金	398,194,456	397,907,260	0	287,196	0	99.9
健康保険料納付金	139,829,589	139,735,161	0	94,428	0	99.9
厚生年金保険料納付金	243,363,571	243,187,891	0	175,680	0	99.9
介護保険料納付金	15,001,296	14,984,208	0	17,088	0	99.9
(目) 雑入	1,545,976,991	329,645,470	104,955,628	1,111,365,893	0	21.3
生活保護費返納金	973,215,349	169,735,853	63,178,208	740,301,288	0	17.4
保育施設使用料	6,332,584	5,963,452	0	359,132	0	94.2
安心住まい利用料	70,630,320	70,375,420	0	254,900	0	99.6
住宅共益費	18,570,050	18,393,110	0	176,940	0	99.0
(節) 雑入	477,228,688	65,177,635	41,777,420	370,273,633	0	13.7
区民税・都民税 株式配当割等返還金過払金	—	—	—	—	—	—
生活保護費戻入未済金	461,528,294	58,438,588	39,705,600	363,384,106	0	12.7
老人ホーム入所負担金	—	—	—	—	—	—
心身障害者福祉手当返還金	1,350,000	987,500	0	362,500	0	73.1
知的障害者援助成事業返還金	—	—	—	—	—	—
児童手当返還金	1,425,000	745,000	30,000	650,000	0	52.3
児童育成手当返還金	305,500	54,000	0	251,500	0	17.7
児童扶養手当返還金	3,358,770	305,210	2,041,820	1,011,740	0	9.1
難病患者福祉手当返還金	96,000	12,000	0	84,000	0	12.5
ショートステイ事業本人負担分	269,000	251,000	0	18,000	0	93.3

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	39,532,673,816	37,245,576,053	302,755,504	1,991,041,368	6,699,109	94.2
特別区税	35,306,017,194	34,259,099,332	204,021,690	849,343,486	6,447,314	97.0
特別区民税	32,550,916,889	31,512,879,001	203,204,502	841,225,698	6,392,312	96.8
軽自動車税	100,955,684	92,090,400	817,188	8,103,096	55,000	91.2
特別区たばこ税	2,654,144,621	2,654,129,931	0	14,692	2	100.0
分担金及び負担金	627,976,625	609,043,679	189,400	18,942,766	199,220	97.0
老人ホーム入所負担金	44,473,345	44,144,829	0	328,516	0	99.3
私立保育所入所負担金	583,455,980	564,898,850	189,400	18,566,950	199,220	96.8
こども園保育料負担金	47,300	0	0	47,300	0	0.0
使用料及び手数料	2,045,495,190	2,032,213,094	1,112,330	12,206,326	36,560	99.4
延長保育料	11,679,700	11,277,830	16,000	385,870	0	96.6
公立保育所保育料	253,861,820	246,456,610	820,570	6,612,360	27,720	97.1
住宅使用料	159,429,501	157,479,341	0	1,950,160	0	98.8
道路使用料	1,535,618,546	1,533,530,350	275,760	1,812,436	0	99.9
区民集会室使用料	4,194,380	4,198,960	0	0	4,580	100.1
区民施設使用料	3,033,303	3,033,963	0	0	660	100.0
上池袋コミュニティセンター使用料	1,402,440	1,406,040	0	0	3,600	100.3
学童クラブ利用料	76,275,500	74,830,000	0	1,445,500	0	98.1
諸収入	1,553,184,807	345,219,948	97,432,084	1,110,548,790	16,015	22.2
延滞金	50,980,525	41,778,949	1,286,047	7,930,034	14,505	82.0
生業資金貸付金元利収入	4,443,382	10,000	3,048,871	1,384,511	0	0.2
応急小口資金貸付金収入	36,500	0	36,500	0	0	0.0
入院資金貸付金収入	123,450	0	90,230	33,220	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	1,089,800	412,000	0	677,800	0	37.8
高額療養費資金貸付金収入	7,764,834	7,648,000	116,834	0	0	98.5
女性自立援助資金貸付金	11,197,895	1,488,027	0	9,709,868	0	13.3
その他弁償金	4,942,054	115,000	0	4,827,054	0	2.3
納付金	—	—	—	—	—	—
健康保険料納付金	—	—	—	—	—	—
厚生年金保険料納付金	—	—	—	—	—	—
介護保険料納付金	—	—	—	—	—	—
(目) 雑入	1,472,606,367	293,767,972	92,853,602	1,085,986,303	1,510	19.9
生活保護費返納金	903,156,823	130,739,086	55,031,808	717,385,929	0	14.5
保育施設使用料	—	—	—	—	—	—
安心住まい利用料	70,800,840	70,417,340	0	383,500	0	99.5
住宅共益費	18,675,000	18,627,500	0	47,500	0	99.7
(節) 雑入	479,973,704	73,984,046	37,821,794	368,169,374	1,510	15.4
区民税・都民税 株式配当割等返還金過払金	283,781	283,461	0	320	0	99.9
生活保護費戻入未済金	458,870,899	60,742,565	36,732,004	361,396,330	0	13.2
老人ホーム入所負担金	2,594,937	2,179,137	0	415,800	0	84.0
心身障害者福祉手当返還金	133,000	6,000	0	127,000	0	4.5
知的障害者援助成事業返還金	126,000	42,000	0	84,000	0	33.3
児童手当返還金	1,295,000	670,000	40,000	585,000	0	51.7
児童育成手当返還金	703,500	322,000	76,000	305,500	0	45.8
児童扶養手当返還金	6,622,470	2,403,270	973,790	3,245,410	0	36.3
難病患者福祉手当返還金	120,000	24,000	0	96,000	0	20.0
ショートステイ事業本人負担分	161,500	149,500	0	12,000	0	92.6

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
育児支援ヘルパー事業本人負担分	218,300	96,900	0	121,400	0	44.4
一時保育料	—	—	—	—	—	—
子育てファミリー世帯家賃 助成金返還金	828,000	753,000	0	75,000	0	90.9
住宅退去者原状回復経費等	6,710,559	3,314,437	0	3,396,122	0	49.4
特別定額給付金返還金	980,000	220,000	0	760,000	0	22.4
子育て世帯臨時特別 給付金返還金	50,000	0	0	50,000	0	0.0
雑入 (人事課)	109,265	0	0	109,265	0	0.0

[国民健康保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	10,113,477,990	7,755,514,914	474,171,429	1,927,810,458	44,018,811	76.2
国民健康保険料	10,033,318,929	7,728,485,248	468,805,462	1,880,047,030	44,018,811	76.6
諸収入	80,159,061	27,029,666	5,365,967	47,763,428	0	33.7
一般被保険者返納金	80,080,345	26,960,182	5,358,409	47,761,754	0	33.7
退職被保険者等返納金	47,244	45,570	0	1,674	0	96.5
(目) 雑入	31,472	23,914	7,558	0	0	76.0
指定公費分収入	31,472	23,914	7,558	0	0	76.0

[後期高齢者医療事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4
後期高齢者医療保険料	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4

[介護保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,663,248,910	4,512,585,940	45,898,863	117,936,430	13,172,323	96.5
保険料	4,659,222,458	4,509,389,197	45,898,863	117,106,721	13,172,323	96.5
諸収入	4,026,452	3,196,743	0	829,709	0	79.4
返納金	4,026,452	3,196,743	0	829,709	0	79.4

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
育児支援・ヘルパー事業本人負担分	28,800	27,000	0	1,800	0	93.8
一時保育料	2,915,110	2,916,620	0	0	1,510	100.1
子育てファミリー世帯家賃 助成金返還金	—	—	—	—	—	—
住宅退去者原状回復経費等	6,118,707	4,218,493	0	1,900,214	0	68.9
特別定額給付金返還金	—	—	—	—	—	—
子育て世帯臨時特別 給付金返還金	—	—	—	—	—	—
雑入 (人事課)	—	—	—	—	—	—

[国民健康保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	10,719,667,278	7,792,693,828	753,908,437	2,236,562,718	63,497,705	72.1
国民健康保険料	10,653,291,919	7,770,550,010	749,043,516	2,197,196,098	63,497,705	72.3
諸収入	66,375,359	22,143,818	4,864,921	39,366,620	0	33.4
一般被保険者返納金	66,271,564	22,138,670	4,775,506	39,357,388	0	33.4
退職被保険者等返納金	29,212	1,498	26,040	1,674	0	5.1
(目) 雑入	74,583	3,650	63,375	7,558	0	4.9
指定公費分収入	74,583	3,650	63,375	7,558	0	4.9

[後期高齢者医療事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4
後期高齢者医療保険料	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4

[介護保険事業会計]

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,650,728,212	4,479,620,124	54,410,272	129,448,647	12,750,831	96.0
保険料	4,648,917,860	4,479,146,836	54,410,272	128,111,583	12,750,831	96.1
諸収入	1,810,352	473,288	0	1,337,064	0	26.1
返納金	1,810,352	473,288	0	1,337,064	0	26.1

[合 計]

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一般会計	39,663,829,041	37,590,217,176	243,610,785	1,837,222,315	7,231,235	94.8
特別会計	17,940,416,722	15,419,039,635	522,296,066	2,062,267,555	63,186,534	85.6
国民健康保険事業会計	10,113,477,990	7,755,514,914	474,171,429	1,927,810,458	44,018,811	76.2
後期高齢者医療事業会計	3,163,689,822	3,150,938,781	2,225,774	16,520,667	5,995,400	99.4
介護保険事業会計	4,663,248,910	4,512,585,940	45,898,863	117,936,430	13,172,323	96.5
合 計	57,604,245,763	53,009,256,811	765,906,851	3,899,489,870	70,417,769	91.9

[合 計]

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一般会計	39,532,673,816	37,245,576,053	302,755,504	1,991,041,368	6,699,109	94.2
特別会計	18,571,780,226	15,459,645,866	809,586,909	2,385,123,187	82,575,736	82.8
国民健康保険事業会計	10,719,667,278	7,792,693,828	753,908,437	2,236,562,718	63,497,705	72.1
後期高齢者医療事業会計	3,201,384,736	3,187,331,914	1,268,200	19,111,822	6,327,200	99.4
介護保険事業会計	4,650,728,212	4,479,620,124	54,410,272	129,448,647	12,750,831	96.0
合 計	58,104,454,042	52,705,221,919	1,112,342,413	4,376,164,555	89,274,845	90.6

令和3年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和4年9月

豊島区監査委員

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づいて審査に付された令和 3 年度豊島区健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和 4 年 9 月 5 日

豊島区監査委員	永	田	謙	介
同	中	川	貞	枝
同	鈴	木	善	和
同	根	岸	光	洋

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 健全化判断比率について	1
2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について	1
3. 令和3年度豊島区健全化判断比率	2
4. 是正改善を要する事項	2
5. 健全化判断比率の状況及び意見	2
〈参考データ〉	5

【注 記】

1. 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
2. 比率、増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(単年度)については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率(3か年平均値)と将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、豊島区長より審査に付された次の健全化判断比率である。

- 令和3年度実質赤字比率
- 令和3年度連結実質赤字比率
- 令和3年度実質公債費比率
- 令和3年度将来負担比率

(審査関係書類)

- 令和3年度決算 健全化判断比率等算定様式
- 令和3年度決算 基礎資料

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率審査は、豊島区長から提出された令和3年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料について、記載された健全化判断比率が関係法令等の規定に基づき適正に算定されているか並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が各会計歳入歳出決算書及び統計数値等に基づき適正に作成されているかを主眼として実施した。

この健全化判断比率審査にあたっては、健全化判断比率の算定の検証及び算定基礎資料の内容確認並びに関係部課からの事情聴取等、必要な審査手続きをもって実施した。

第4 審査の結果

1. 健全化判断比率について

審査に付された令和3年度豊島区健全化判断比率については、関係書類である令和3年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率が関係法令等に基づき適正に算定されていることが認められた。

また、令和3年度決算健全化判断比率等算定様式についても、関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について

令和3年度決算健全化判断比率等算定基礎資料については、各会計歳入歳出決算書及び統計数値等の関係書類等により、適正に作成されていることが認められた。

3. 令和3年度豊島区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△1.5	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は法令の定めによる。

4. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

5. 健全化判断比率の状況及び意見

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和3年度の比率は数値で表すと△3.39%で、令和2年度比率△5.34%と比較すると、マイナス幅が1.95ポイント縮小した。

この主な理由は、形式収支額については過去最高の52億7,824万円であった半面、翌年度繰越額が27億1,655万円と高額であったことから、一般会計の実質収支額（形式収支額－翌年度繰越額）が、前年度の38億6,244万円から25億6,168万円と、13億75万円（33.7%）減少したことによる。

早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

(平成23年度～令和3年度の比率については5頁に掲載。以下同じ。)

(2) 連結実質赤字比率

一般会計に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和3年度の比率は数値で表すと△6.21%で、令和2年度比率△8.97%と比較すると、マイナス幅が2.76ポイント縮小した。

この主な理由は、全会計を合計した連結実質収支額（形式収支額－翌年度繰越額）が、前年度64億8,682万円から46億9,230万円と、17億9,452万円（27.7%）減少したことによる。

早期健全化基準の16.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適

正な水準の範囲内にある。

(3) 実質公債費比率

一般会計が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、この数値が高いほど財政運営が厳しいことを示す指標である。

比率は、3か年平均（令和3年度決算では、令和元年度、令和2年度及び令和3年度の平均比率）の数値である。

令和3年度の3か年平均比率は $\Delta 1.5\%$ で、令和2年度の3か年平均比率 $\Delta 1.7\%$ と比較するとマイナス幅が0.2ポイント縮小した。

この主な理由は、3か年平均比率から平成30年度単年度比率 $\Delta 2.12\%$ が外れ、令和3年度単年度比率 $\Delta 1.63\%$ が加わったことによる（表1）。なお、3年度の単年度では、前年度より $\Delta 0.09$ ポイント改善している。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

【表1】単年度の実質公債費比率

（単位：％）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	報告値 (3か年平均)
2	$\Delta 2.12$	$\Delta 1.48$	$\Delta 1.54$		$\Delta 1.7$
3		$\Delta 1.48$	$\Delta 1.54$	$\Delta 1.63$	$\Delta 1.5$

(4) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。この数値が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高くなることを示す指標である。

令和3年度の比率は数値で表すと $\Delta 71.8\%$ で、令和2年度比率 $\Delta 51.5\%$ と比較するとマイナス幅が20.3ポイント拡大し、数値は大幅に改善した。

この主な理由は、地方債の現在高が19億7,598万円（8.0%）減少し、充当可能な基金が122億5,336万円（34.2%）増加したことによる。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

おわりに

以上述べたように、四つの健全化判断比率については、いずれも適正な水準の範囲内にあり、財政の健全性は十分確保されているものと認められる。

過年度との比較では、将来負担比率は地方債の現在高が減少し、基金が大きく増加したことにより、大幅に改善した。

一方、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率はマイナス幅が若干縮小となったが、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、繰越明許による翌年度繰越額が増加したことが主な要因であり、特に財政の健全性に影響を与えるものではない。また、実質公債費比率については、3か年平均の算出に基づく指標であり、単年度では若干改善し、起債抑制の成果が表れてきているところである。

コロナ禍にある社会経済活動は徐々に正常化に向かい、国内経済は緩やかな回復局面にある。しかしながら、その先行きは、なお予断を許さない。

今後も、将来負担と行政需要の動向を慎重に見極めながら、堅実で持続可能な行財政運営に努められたい。

豊島区健全化判断比率の推移（平成23年度～令和3年度）

① 実質赤字比率

(単位：%)

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
比 率	△2.90	△3.25	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45	△5.34	△3.39
増減	—	△0.35	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66	△0.89	1.95

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
比 率	△5.12	△6.38	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59	△8.97	△6.21
増減	—	△1.26	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05	△2.38	2.76

③ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
比 率	5.0	3.6	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8	△1.7	△1.5
増減	—	△1.4	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6	0.1	0.2

④ 将来負担比率

(単位：%)

	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
比 率	△64.9	△64.8	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7	△51.5	△71.8
増減	—	0.1	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6	△5.8	△20.3

注) 増減はマイナス(△)の数値が大きいほど前年度に比べて改善していることを示す。